

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【事業年度】 第25期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社 Lib Work

【英訳名】 Lib Work Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬口 力

【本店の所在の場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【最寄りの連絡場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	-	-	-	9,404,305	13,761,128
経常利益 (千円)	-	-	-	582,751	706,580
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	336,938	444,581
包括利益 (千円)	-	-	-	336,938	444,581
純資産額 (千円)	-	-	-	3,371,774	3,400,502
総資産額 (千円)	-	-	-	7,604,797	7,620,581
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	149.35	152.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	15.69	19.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	44.3	44.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.0	13.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	55.6	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	134,033	138,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	599,132	281,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,046,753	887,959
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	3,324,877	2,293,858
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	244 (27)	302 (29)

- (注) 1. 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第24期より連結財務諸表を作成しているため、第24期の自己資本利益率は、期末自己資本に基づいて計算しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第25期の期首から適用しており、第25期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高 (千円)	5,104,871	6,597,223	6,036,233	8,161,435	9,970,053
経常利益 (千円)	371,333	573,754	195,806	585,258	531,387
当期純利益 (千円)	254,866	391,248	137,171	358,994	339,103
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	256,909	343,502	346,373	1,014,773	1,014,773
発行済株式総数 (株)	2,527,000	2,699,500	5,420,510	23,292,040	23,292,040
純資産額 (千円)	1,466,307	1,961,248	1,795,008	3,393,831	3,317,081
総資産額 (千円)	2,872,793	3,475,130	3,143,616	6,052,075	6,537,282
1株当たり純資産額 (円)	72.53	90.82	85.61	150.33	149.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (15.00)	25.00 (17.50)	27.00 (22.50)	10.20 (9.00)	5.80 (4.30)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.61	19.30	6.47	16.71	15.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.58	19.27	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	56.4	57.1	56.1	50.7
自己資本利益率 (%)	18.7	22.8	7.3	13.8	10.1
株価収益率 (倍)	10.71	7.29	85.30	52.24	48.67
配当性向 (%)	17.35	16.19	69.57	27.38	38.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,968	84,012	53,234	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,526	86,235	386,978	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,152	103,133	116,214	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,087,824	1,193,181	743,222	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	113 (12)	135 (15)	184 (22)	222 (24)	275 (25)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	223.8 (109.7)	238.2 (100.6)	915.9 (103.8)	1,447.3 (132.1)	1,235.0 (130.3)
最高株価 (円)	1,248 (2,000)	1,502	2,480 (5,220)	958 (2,570)	968
最低株価 (円)	945 (983)	705	1,065 (1,071)	803 (1,354)	664

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期以降においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
4. 2018年1月1日付及び2020年1月1日付、2020年10月1日付、2021年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。1株当たり配当額は、事業年度ごとに株式分割を考慮した配当額の年間合計額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、第21期が35.0円、第23期が36.0円、第24期が18.3円であります。
5. 第22期より四半期配当を実施しております。なお、1株当たり中間配当額は、第1四半期末配当、第2四半期末配当及び第3四半期末配当の合計額を記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第25期の期首から適用しており、第25期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 最高株価及び最低株価は、2019年6月17日以前は福岡証券取引所Q-board、2019年6月18日以降2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。なお、当社は2018年1月1日付及び2020年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第21期及び第23期の株価については株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。また当社は第24期において、2020年10月1日付、2021年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第24期の株価については2021年4月1日付の株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、2020年10月1日付の株式分割による権利落後から2021年4月1日付の株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。なお、2020年10月1日付の株式分割による権利落前の最高株価は3,240円、最低株価は1,811円であります。
8. 第24期より連結財務諸表を作成しているため、第24期及び第25期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、創業者である瀬口正行(現代表取締役社長瀬口力の実父)が、1997年8月、熊本県山鹿市に「町の工務店」としてお客様満足を追求したいという思いから有限会社瀬口工務店を設立したことに始まります。

1974年3月	熊本県山鹿市に瀬口工務店創業
1997年8月	瀬口工務店を法人化し、有限会社瀬口工務店(資本金5,000千円)を設立
2000年6月	有限会社瀬口工務店を株式会社に組織変更
2001年4月	ホームページにおいて「インターネット展示場」を開設
2001年7月	住宅モニター制度を創設
2001年12月	熊本県山鹿市に100%子会社株式会社エスケーファクトリーを設立
2004年11月	株式会社エスケーホームに商号変更
2007年12月	当社が100%子会社株式会社エスケーファクトリーを吸収合併
2010年8月	本店を熊本県山鹿市鍋田192番地1から熊本県山鹿市鍋田178番地1に移転
2010年8月	旧本店所在地にギャラリー「INDEX」をオープン
2011年9月	資本金を100,000千円に増資
2014年1月	熊本市中央区に住まいの情報発信拠点「エスケーホーム住まいPLAZA(下通店)」を開設
2014年7月	「無印良品の家ネットワーク」に加入
2014年8月	第三者割当により資本金を117,250千円に増資
2015年3月	新株予約権の行使により資本金を123,750千円に増資
2015年8月	公募により資本金を178,950千円に増資
2015年8月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場
2016年3月	熊本県菊池郡菊陽町に光の森店を開設
2016年4月	佐賀県佐賀市鍋島町に佐賀店を開設
2016年5月	「エスケーホーム住まいPLAZA(下通店)」を閉鎖
2017年4月	熊本市南区に常設住宅展示場を開設
2017年6月	公募及び第三者割当により資本金を256,909千円に増資
2017年9月	熊本県八代市の総合住宅展示場へ出店し八代店を開設
2018年2月	熊本市南区に熊本南店を開設
2018年3月	熊本県合志市の総合住宅展示場へ出店し合志店を開設
2018年4月	株式会社Lib Workに商号変更
2018年11月	熊本県荒尾市の総合住宅展示場へ出展し荒尾店を開設
2019年6月	公募及び第三者割当増資により資本金を343,502千円に増資
2019年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2019年7月	大分県大分市の総合住宅展示場へ出店し大分店を開設
2019年9月	熊本市南区の総合住宅展示場へ出店し浜線店を開設
2019年10月	熊本市中央区にサクラマチオフィスを開設
2020年6月	福岡県糟屋郡にsketch福岡かすや店を開設
2020年7月	タクエーホーム株式会社の全株式を取得し子会社化
2021年3月	SDGs宣言の公表
2021年3月	公募及び第三者割当増資により資本金を1,014,773千円に増資
2021年6月	熊本市北区に無印良品の家熊本店の常設展示場3棟を同時開設
2022年1月	千葉市稲毛区の総合展示場へ出店し千葉店を開設
2022年2月	戸建てのWEBメディア「リブタイムズ」を開設
2022年4月	東京証券取引所グロース市場へ市場移行
2022年4月	福岡市西区の総合展示場へ出店し福岡マリナ通り店を開設
2022年6月	福岡市西区に無印良品の家福岡店を開設
2022年6月	住宅プラン提案サービス「My Home Robo(マイホームロボ)」の提供開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社の計2社で構成されております。土地情報サイトや戸建関連サイトなど戸建関連カテゴリポータルサイトのプラットフォームを運営し、WEBマーケティングを活用した建築請負事業及び不動産販売事業（以下、総称して「戸建住宅事業」）を行っております。デジタルで効率的に集客し集客コストを下げることによってコストパフォーマンスの高い家を提供しております。

なお、当社グループは戸建住宅事業を行っておりますが、事業の内容をブランド事業別に記載すると以下の通りになります。

#### (1) Lib Work事業

土地検索サイト「e土地net」、平屋サイト「e平屋net」、施工事例サイト「e注文住宅net」、建築家マッチングサイト「e建築士net」などのマイホームに関するさまざまなポータルサイトを運営し、これらのサイトから多角的に集客を図ることでCPA（Cost Per Actionの略称で、集客単価のこと）を抑え、それにより低価格で付加価値の高い住まいを提供しております。

また、コンセプト別に商品企画・開発をしており、同じ間取り・外観であればどの商品を選んでも同じ価格で購入できる「ワンプライス」にて提供しております。商品は以下の通りです。

住宅スタイル	コンセプト
BLANCO	フレンチの風が薫る レトロカントリースタイル
Z・E・N	「モダン」と「和」を融合させた 新感覚のコンテンポラリースタイル
GLASSA	高級ホテルの上質な寛ぎを届ける ラグジュアリーモダンスタイル
palette	シンプルにうつくしく 暮らしに合わせて変わるスタイル
CQUETTE	明るい家でのびのび子育て。ホームパーティーをしたくなる家。 まるでカフェに入ったかのようなオシャレなスタイル

#### (2) sketch事業

「人々の暮らしを、未来を、スケッチする」をコンセプトとする「sketch（スケッチ）」は当社の住宅事業におけるセカンドブランドの位置づけであり、トレンドを意識したデザイン性の高い商品を作り、よりお求めやすい低価格にてご提供しております。出店形態として、主にショッピングモール等の中に実際のモデルハウスを建築し出店するインショップ型となります。「niko and ...（ニコアンド）」とコラボレーションした「ink（インク）」は家を作る楽しさをまるで洋服を選ぶような感覚で、よりファッショナブルに自由に身近に味わっていただけるような商品です。

#### (3) Afternoon Tea House

当社は株式会社サザビーリーグと事業提携し「Afternoon Tea House」ブランドを立ち上げ大分・福岡・千葉にモデルハウスを展開しております。「日常生活に心のゆとりを持てる豊かな時間を過ごすライフスタイル」の提供とサステナブルな観点からの商品開発を行いSDGsの達成に向けた取り組みを積極的に行っております。

#### (4) 無印良品の家

当社は、株式会社MUJI HOUSEと「無印良品の家ネットワーク」契約を締結し、熊本県下及び福岡市における「無印良品の家」の営業権を取得しております。

「無印良品の家」は、スケルトンインフィル( 1)という考え方により「永く使える、変えられる」をコンセプトに、長期優良住宅認定制度( 2)に標準で対応しているほか、ライフスタイルの変化や家族の成長に応じて、自由に、簡単に、安全に、間取りを変更することができる「可変性のある住まい」として、3つのコンセプトを提供しております。

また、「無印良品の家」は、株式会社MUJI HOUSEが開設する専用サイト並びに株式会社良品計画が発行する「無印良品の家メールニュース」等により、認知拡大を図っております。

##### ( 1) スケルトンインフィル

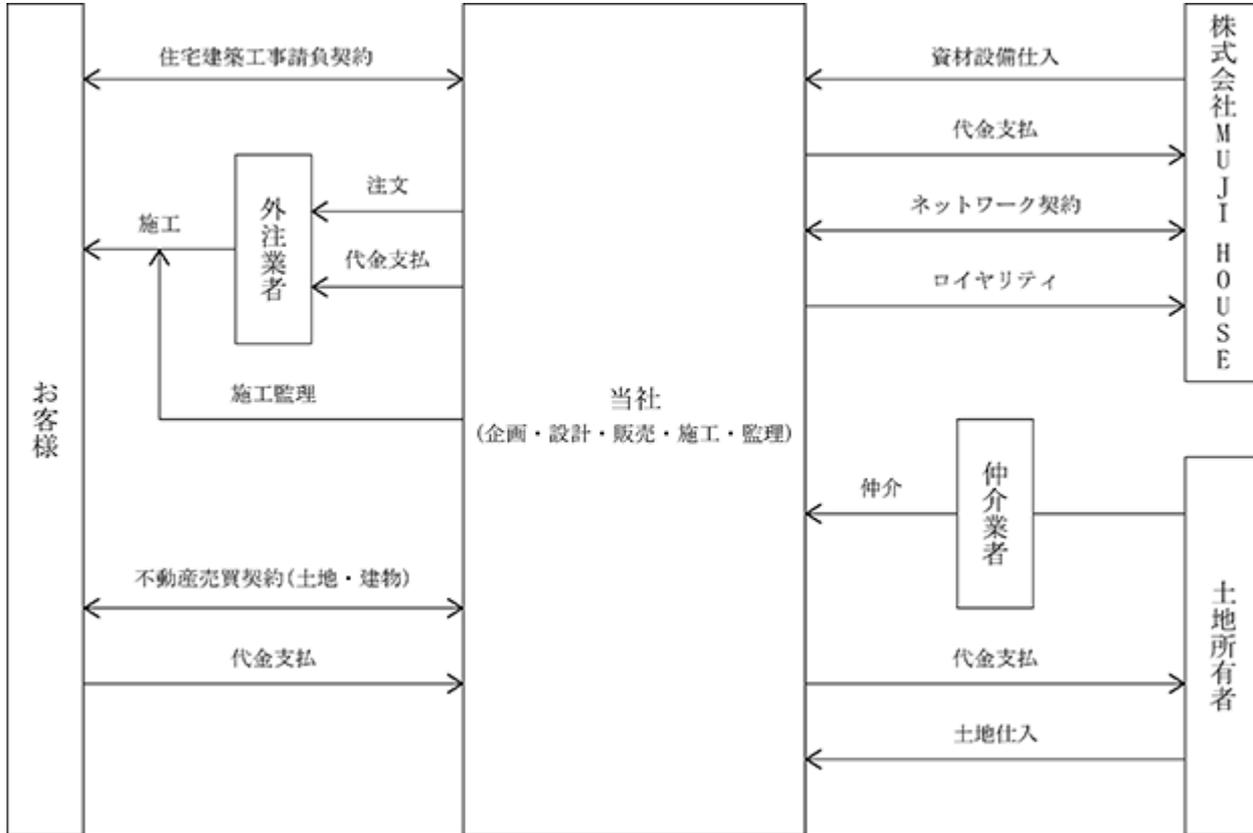
建物を「スケルトン(構造体)」と「インフィル(内装・設備)」に分けて設計することを指し、壁を建物の支えとしない頑強なフレーム構造を用いた工法です。これにより吹き抜けのある気持ちの良い一室空

間としてのびのびとご利用いただくことができます。

(2) 長期優良住宅認定制度

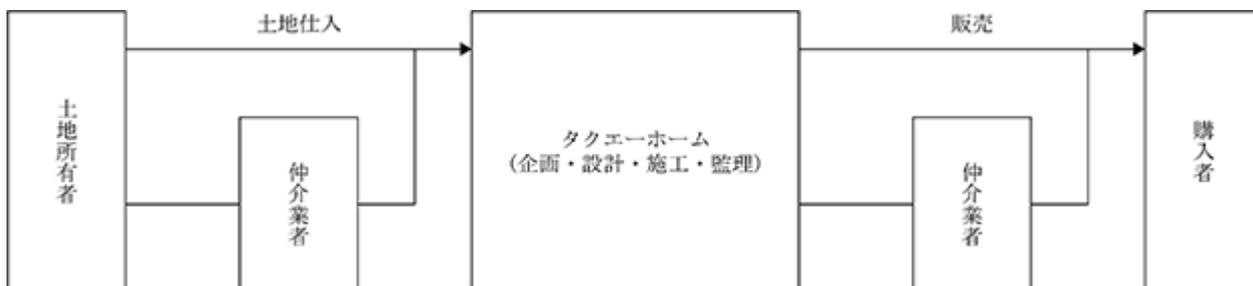
長期優良住宅には、認定基準が設けられています。「劣化対策」、「耐震性」、「維持管理・更新の容易性」、「可変性」、「バリアフリー性」、「省エネルギー性」、「居住環境」、「住戸面積」及び「維持保全計画」の9つの観点から、一定の基準に適合した住宅だけが長期優良住宅として認定されます。

〔事業系統図〕



(5) タクエーホーム事業

連結子会社であるタクエーホーム株式会社は、神奈川県横浜市に本店を置き、神奈川県を中心に戸建て建売販売事業を主力事業としております。関東圏である神奈川県での戸建て事業のニーズを把握していること、また土地仕入れの目利き力及び不動産の仕入れから販売までの回転率が優れております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) タクエーホーム株式会社	神奈川県横浜市神奈川区	100,000	戸建住宅事業	100.0	役員の兼任あり 債務保証 資金の貸付

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. タクエーホーム株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |             |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 3,792,329千円 |
|          | 経常利益  | 191,984 "   |
|          | 当期純利益 | 121,843 "   |
|          | 純資産額  | 430,598 "   |
|          | 総資産額  | 2,217,284 " |

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅事業	302 (29)
合計	302 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が58名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275(25)	29.6	2.9	4,429,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社は、単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1)経営方針

当社グループは、2023年6月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2023」（以下、「現中期経営計画」という）等において発表の通り、主力事業である戸建住宅事業の拡大に引き続き注力しております。当社は、HOUSE TECH COMPANYとして当社のコアコンピタンスであるデジタルマーケティングにより競争優勢を確保しつつ、戸建市場におけるプラットフォームの確立を目指し、「全国展開への加速化 急成長・急拡大へ」「住宅版SPAモデルの確立」「サブスクリプションモデルによる全国の工務店・ビルダー支援事業の収益化」を軸として成長することを経営方針として掲げております。

#### (2)現中期経営計画数値目標及び進捗状況

当社グループは、現中期経営計画の数値目標として、事業の成長性及び収益性を重視し、売上高、営業利益、粗利率等を設定しております。また、デジタルマーケティングの効果的な運用をモニタリングするため、WEB集客数、YouTubeチャンネル登録数をあわせて数値目標として設定しております。なお、2022年8月9日に中期経営数値目標を一部修正しております。修正後中期経営計画数値目標及び修正後中期経営計画の2年目にあたる2022年6月期の実績値等は以下のとおりです。

#### 修正後の中期経営計画数値目標及び進捗状況

目標とする経営指標	2020年6月期 (実績)	2021年6月期 (実績)	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (計画)
売上高	60億円	94億円	137億円	170億円
営業利益	1.4億円	4.8億円	6.6億円	9億円
営業利益率	2.4%	5.2%	4.8%	5.3%
R E	7.3%	13%	13%	16%
戸建て粗利率	28%	30%	28%	35%
店舗数	12店舗	16店舗	20店舗	35店舗
WEB集客数	毎年50%増加へ	昨年比69%増	昨年比70%増	毎年50%増加へ
YouTubeチャンネル登録数	500人	2.5万人	3.8万人	7万人
サブスクリプション 工務店支援事業	経産省の新連携 支援事業に採択	開発中	2022年6月 リリース	営業利益 4,000万円

#### (3)持続的な成長の実現に向けたSDGsへの取組

当社グループは2021年3月24日に当社の取り組みを明文化した「SDGs宣言」を公表しております。当社は創業以来、「住まい」を通してお客様の豊かな暮らしの実現に貢献してきました。当社は、持続可能な開発目標であるSDGsの趣旨に賛同し、企業としての利益創出の最大化と社会的課題の解決の両方を追求してまいります。

これまでの活動内容	今後の取り組み
<p>サステナブルな家づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞紙を再利用した断熱材セルロースファイバーを標準採用</li> <li>・植林された天然スギ材の使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンフットプリント登録、全棟のCO2排出量明示および削減</li> <li>・事業全体でのCO2排出量の算定および削減、最終的にゼロへ</li> <li>・「カーボンニュートラル宣言」の公表</li> <li>・TCFDへの賛同</li> <li>・資材や工事の調達の際に価格のみではなく、環境への取り組み（環境ランクを設定）</li> <li>・雨水を再利用した家づくり</li> <li>・空き家をリノベーションし活用する新規事業への取り組み</li> </ul>

これまでの活動内容	今後の取り組み
<p>地球温暖化による気候変動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネルの提案（採用率28.6% 25期）</li> <li>・省エネ住宅の推進（BELS申請数の住宅分野において、設計者では全国で14位/7813社、施工者では全国で15位8297社、2022年8月時点）</li> <li>・パートナー企業（グリムスソーラー社）と提携し、既存住宅に太陽光パネルと蓄電池の設置推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料全棟太陽光パネル設置（リブワークソーラーフリー）</li> <li>・新規事業として当社の施主に対しグリーン電気の供給</li> </ul>
<p>働きがいのある企業へ ダイバーシティ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の約半数が女性であり、女性活躍企業として経済産業省よりダイバーシティ経営企業2014に選出</li> <li>・会社の利益を分配するシステム インセンティブ制度やギフト制度の実施</li> <li>・勤続や表彰により株式を付与するESOP制度の実施</li> <li>・社員それぞれのノウハウを会社全体として共有できるよう電子マニュアルの整備</li> <li>・健康経営優良法人2022に選出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGBTQの人々に対し働きやすい環境を整備</li> <li>・女性管理職比率30%以上の達成</li> <li>・社員平均所得の倍増計画の推進</li> <li>・週休3日、テレワーク、超時勤務制度など、さまざまな働き方の提案</li> <li>・健康経営企業・ダイバーシティ2.0取得へ</li> </ul>
<p>地域社会や子供たちへのCSR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震において価格を抑えた復興プラン住宅の提供</li> <li>・熊本地震での給水活動、復興プラン住宅の売上の一部を熊本県に寄付</li> <li>・上場時に地元山鹿市へ寄付</li> <li>・コロナ対策として地元小学校にサーキュレーターを寄付</li> <li>・コロナ対応資金として地元市民病院へ寄付</li> <li>・熊本県こども食堂ネットワークへ寄付</li> <li>・こども未来サポーターの創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国にあるこども食堂への継続的な支援</li> <li>・経済的に困窮している才能ある子どもへの支援事業</li> <li>・全国の自治体の環境への取り組みの評価を行い、積極的に企業版ふるさと納税制度を活用し寄付を実施</li> </ul>

(4)経営環境及び対処すべき課題

住宅業界におきましては、コロナ禍におけるリモートワークの普及などによる戸建住宅への関心の高まりや住宅ローン減税の特例措置に係る駆け込み需要なども後押しし、堅調に推移しました。しかしながら住宅資材価格の高騰に伴う販売価格の上昇が受注や建物原価に悪影響を及ぼし、企業間の競争が一段と激化することが見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループでは「デジタルマーケティングをコアコンピタンスとする住宅テック企業」として戸建市場でのプラットフォームへの確立を目指して市場環境の変化や多様化するお客様のニーズにいち早く対応してまいります。また気候変動リスクへの取り組みは喫緊の課題であり当社グループも脱炭素社会に向けた取り組みを行ってまいります。具体的な課題に対する取り組みは以下の通りです。

#### 住宅資材高騰に対する対応

世界的なエネルギーをはじめとする物価高騰のあおりを受け住宅資材価格が高騰しておりますが、仕入れの安定及び供給の確保を最優先に取り組んでまいります。そのため仕入れルートの複数化に努めリスクヘッジを進めます。

#### デジタルマーケティングの強化

いわゆるアフターコロナにおけるライフスタイルの変化に対応すべく、デジタル分野への投資を積極的に進めてまいります。デジタル集客の多様化を進めるべく、特にYouTubeチャンネルの育成・投資を推進し、一戸建て・新築・平屋・注文住宅等のカテゴリーでのトップチャンネルを目指してまいります。

#### 収益の安定化・多様化への取り組み

当社グループは戸建住宅事業をメインに事業を行っておりますが、今後はそこで培ったノウハウを生かしサブスクリプション型工務店支援サービス「マイホームロボ」事業や異業種コラボによるIPビジネスなどに取り組んでまいります。これにより収益の安定化・多様化を目指します。

#### 大工職人や協力施工業者の減少への対応

大工職人や協力施工業者の数は年々減少しており、今後不足することが予想されます。そこで当社では施工能力の向上を図るため各業種の自社内製化を進めてまいります。

#### 気候変動への取り組み

カーボンニュートラルに向けて当社グループではZEHの推進およびカーボンフットプリントへの取り組みを行ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。

いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない、または当社グループが必ずしもリスクとして認識していない事項も含まれております。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在における当社独自の判断によるものであります。

### (1) 経営成績の変動リスク

#### 営業地域の限定について

当社グループは熊本県、福岡県、佐賀県、大分県、千葉県、神奈川県の一部地域において事業展開をしております。そのため当該地域の経済状況、金利動向、地価の動向、住宅需給の動向、雇用情勢等が、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節的変動について

当社グループが行う戸建住宅事業は、年末及び当連結会計年度末に引渡しが集中する傾向にあります。

そのため当社では、12月、6月に業績が偏重する可能性があります。

当社の各四半期連結会計期間別の業績推移は、次のとおりであります。

項目	2022年6月期 第1四半期 (2021年 7月～9月)		2022年6月期 第2四半期 (2021年 10月～12月)		2022年6月期 第3四半期 (2022年 1月～3月)		2022年6月期 第4四半期 (2022年 4月～6月)		通期計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,955,395	14.2	4,569,181	33.2	2,082,439	15.1	5,154,112	37.5	13,761,128	100.0
営業利益	222,325	33.4	511,653	76.8	106,843	16.0	483,954	72.6	666,438	100.0

#### 外注先の確保について

当社グループは、住宅の建築工事を外部業者に発注しております。外注先は、その経営状態、技術力、評判及び反社会的勢力該当の有無などを調査して選定しております。今後、営業地域の拡大や受注件数の増加により、外注先を適時に確保できなかった場合、または外注先の倒産等に伴う代替業者との調整による工事遅延等が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料・資材価格の高騰について

当社グループは高額になりがちな注文住宅を、お客様にとって魅力ある価格で提供するため、原材料・資材の仕入先を複数確保し、仕入価格の抑制に努めております。しかしながら、世界的な木材需要の高まりを受けた木材価格の高騰（ウッドショック）をはじめとした原材料・資材の需要増加、または価格の高騰に伴い、それらの仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 労働災害について

当社グループは建築工事現場では、労働災害の防止や労働者の安全と健康管理のため、労働安全衛生法等に則り安全衛生体制の整備、強化を推進しております。具体的には、社内に安全衛生委員会を設置し、日常的な安全教育等の啓発活動を実施するほか、建築部工事管理課による安全パトロールの実施等、事故を未然に防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、何らかの事由により重大な労働災害が発生した場合、当社グループの労働安全衛生管理体制に対する信用が損なわれ、受注活動等に制約を受けるなど、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 在庫について

当社グループは、開発用地の仕入れ、物件の早期販売に取り組んでおります。しかしながら、急激な景気の悪化、金利の上昇、不動産関連税制の改廃の影響により、販売が計画どおりに進まなかった場合には、完成在庫が滞留し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)の適用により、時価が

取得原価を下回った販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価損が計上された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 開発用地の仕入れについて

当社グループは、主に熊本県及び神奈川県で用地を取得しております。同地域で競業他社との用地取得競争が激化した場合、同地域において優良な用地を計画どおりに取得できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 営業に関するリスク

#### 自然災害、感染症等について

当社グループが行う戸建住宅事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受けやすい事業といえます。災害の状況によっては、建物の点検や応急措置などの初動活動や被災した建築現場の修復に加え、支援活動等により多額の臨時費用の発生や建築現場の資材・部材等の確保が困難になる可能性があります。このため万一に備えて各種保険への加入や耐震性能の高い住宅仕様の研究・開発に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症等の感染症、伝染病の流行等による不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

住宅業界は、事業を行うための許認可など新規参入に係る障壁はあるものの、大手ハウスメーカーから個人事業主に至るまで大小さまざまな競合他社が多数存在しており、競合は一段と激化する傾向にあります。当社グループでは、徹底した管理に基づくコスト削減による原資をもとに品質改善を行うとともに、お客様のニーズに沿った商品開発を積極的に行うなど競合対策を講じておりますが、競合他社の動向によっては、事業計画の遂行に問題が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新商品の展開について

当社グループは、2020年6月より、990万円から1,490万円(本体価格)のショッピングモール向けブランド「sketch(スケッチ)」の販売を開始しました。今後3年間で全国のショッピングモールへ3店舗から5店舗出店を目指してまいります。計画通りに進まない場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法務に関するリスク

#### 法的規制について

当社グループが行う戸建住宅事業は、建築基準法をはじめ、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建築士法、労働安全衛生法、消費者契約法、景品表示法など多くの法律、法令や自治体の定める条例等による法規制を受けております。当社では、法的規制の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等が取消しとなる事由は発生してはおりませんが、将来において業者規制の強化や費用負担を招きかねない法令等の大幅改正や、何らかの理由により免許、登録、許可が取り消し等になった場合には、当社の事業活動が大幅に制約されることとなり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令等	免許・許可等	有効期限	取消条項
建設業法	特定建設業の許可 熊本県知事許可(特-4) 第4867号	2022年9月10日から 2027年9月9日まで	建設業法第29条
建築士法	一級建築士事務所登録 熊本県知事登録第3743号	2018年5月10日から 2023年5月9日まで	建築士法第26条
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第9787号	2020年9月16日から 2025年9月15日まで	宅地建物取引業法第66条

#### 品質の保証について

当社グループが行う戸建住宅事業は、住宅の品質確保の促進等に関する法律により新築住宅の構造上の主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分は10年の瑕疵担保責任を負うことを義務づけられています。

当社グループは、同法に基づいて2008年10月より、株式会社日本住宅保証検査機構の住宅瑕疵担保責任保険「JIOわが家の保険」に加入しております。当該保険の加入に当たっては、同機構が定める技術的基準に適合していることが要件であり、同社が指定する第三者機関による現場検査を受け、適合証明(性能評価)を受ける必要があります。このため当社グループは、設計、施工、監理の充実をはかり、品質に万全を期すとともに、引渡後のアフターサービスに関しても誠実な対応を心がけております。しかし、当社グループの住宅の品質に重大な瑕疵や不備が認められた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、ネットの会員登録も含む住宅見学会来場者リストや住宅購入顧客等の個人情報を保有しております。これらの情報管理については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社グループが保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下や損害賠償の請求等によって業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等の可能性について

当社グループには、現段階において業績に重大な影響を及ぼす可能性のある訴訟の事実や顧客との大きなトラブルはありません。しかしながら、当社グループが請け負う住宅、不動産において、瑕疵等の発生、または工事期間中に近隣からクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。当社グループは、施工に関して品質管理の徹底と近隣への配慮に努めておりますが、訴訟等が発生した場合には、これに対応するために多額の費用が発生するとともに、当社グループの信用を大きく毀損する恐れもあり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 事業体制に関するリスク

#### 特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である瀬口力は、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、事業推進において中心的役割を果たしております。同氏に過度に依存しない経営体制の構築のため、職務権限の委譲、会議体の整備や人員の採用等により社内組織の強化に努めておりますが、同氏が何らかの理由により当社グループの経営に携わることが困難になった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保及び育成について

当社グループが行う戸建住宅事業には、広範囲の専門的知識や資格を有した人材が不可欠であります。したがって事業拡大を図るうえで、優秀な人材を適切な時期に確保するとともに、その人材の育成に努める必要がありますが、これらが不調に終わった場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### インターネットによる集客について

当社グループは、戸建住宅事業において効率的な集客を行うことを事業戦略としております。具体的には、常設住宅展示場のみに依存せず、独自のWEB戦略として、土地情報ポータルサイト「e土地net」、平屋サイト「くまもと平屋ナビ」、地盤診断サイト「地盤チェックナビ」等の各専門分野におけるカテゴリーサイトを運営しております。また、コーポレートサイトにおきましては、インターネット展示場を設けており、お客様が完成後の住宅イメージを描きやすい環境を提供しております。すなわち、各WEBサイト並びにそれらを支えるインターネット通信ネットワークへの依存度が事業遂行上高いものと考えております。

通信障害、コンピュータウィルス感染、電力供給の停止、外部からの不正アクセス等、予測が困難な障害発生によりインターネットが利用できなくなった場合には、当社グループが運営する各WEBサイト運営が一時的に停止し、その間において集客力が大きく低下します。予測可能な原因に対しては、専任の担当者を配置し、万全の社内体制を確保しておりますが、万一これらの障害が発生した場合、常設住宅展示場並びに営業店における営業活動により集客を補完するものの、当該各WEBサイトが復旧するまでにおいて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは現在、WEBシステム開発・管理・運用の一部を外部業者に委託しております。万一、これらの委託先との間にトラブル等が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### のれんの減損処理について

当社グループは、2020年5月11日開催の取締役会における決議に基づき、2020年7月1日付でタクエーホーム株式会社の全株式の取得を完了し、子会社といたしました。それに伴い、2021年6月期より企業買収に伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上することとなりました。当該のれんについては、将来の収益力を適正に反映しているものと判断していますが、事業の展開等が計画通りに進まない場合、会計基準に基づいたのれんの減損処理を行う必要が生じ、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、ワクチン接種の進展や各種政策の効果もあり、段階的な経済活動の再開に伴い景気持ち直しの動きが見られました。その一方、ロシアのウクライナ侵攻により、原油をはじめとする各種資源や穀物の価格高騰、流通の滞りが、物価の上昇や食料の供給制約へとつながり、下振れリスクとなりました。加えて、円安による海外からの調達価格の値上がりや国内の物価上昇につながるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、コロナ禍におけるテレワークの普及により、戸建住宅への関心が高まりました。住宅ローン減税の特例措置に係る駆け込み需要なども後押しし、堅調に推移したものの、変異株の蔓延による営業活動への影響やウッドショックをはじめとした住宅資材の不足と原材料価格の高騰から、受注動向は落ち着きはじめております。また国土交通省発表の2021年7月から2022年6月までの新設着工数(全国の持家)では274,895戸(前年比1.6%増)であり、7か月連続で減少と弱含んでいます。

当社グループはこのような環境の中、「VISION2030」に掲げた戸建プラットフォームへ邁進すべく、デジタルマーケティング戦略をさらに強化しました。Amazonのマーケットプレイス型の「e建売net」を開設し、新たに仲介事業を開始しました。続けて、電子カタログサイト「eマイホームnet」、住宅情報メディア「リブタイムズ(旧:家づくりオンライン)」を開設したほか、さらにAIがプラン提案する「マイホームロボ」を開設し、全国の工務店向けサブスクリプションサービスとして事業化しました。また、デジタルマーケティングにおける新規見込客獲得については「中期経営計画 NEXT STAGE 2023」のKPIである前年比150%増を上回り、前年比169.5%となり、好調であります。加えてYouTubeチャンネル「Lib Work ch」は総再生回数1,420万回を突破しました。まだ営業拠点のないエリアからも反響が発生し、受注に繋がっていることから新しい販売手法として定着したと考えています。

加えて、エリア拡大を進めました。東京都渋谷に東京オフィスを開設したほか、千葉県稲毛の住宅総合展示場に「千葉店」を開設し、関東圏への本格的営業を開始しました。また同時に顧客層の拡大および他社との強い差別化として、コラボレーション商品での出店をおこないました。前述の「千葉店」および九州最大級の住宅総合展示場に出展した「福岡マリナ通り店」の両店は、サザビーリーグ社とコラボレーションした「Afternoon tea HOUSE」を開設したほか、福岡では唯一となる「無印良品の家福岡店」を開設し、多くの来場を獲得しました。なお千葉店と福岡マリナ通り店は、出展している各総合展示場内において集客数1位を維持し、マーケティング力を高く評価されております。

一方、住宅版SPAとなる主要5工種の内製化については2工種にて成功しているものの、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外国人実習生の導入が遅れたほか、ウッドショックをはじめとする住宅関連資材の高騰から、戸建住宅の粗利率は27.7%に留まりました。また事業成長のため、デジタルマーケティング投資、新拠点の拡大や積極的な人材採用等により、販売費及び一般管理費は膨らんでおります。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は13,761,128千円(前年同期比46.3%増)、営業利益は666,438千円(前年同期比36.9%増)、経常利益は706,580千円(前年同期比21.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は444,581千円(前年同期比31.9%増)となりました。

なお、当社グループは戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,783千円増加し、7,620,581千円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ197,435千円減少し、6,444,713千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,021,018千円の減少、未成工事支出金212,849千円の増加、販売用不動産393,709千円の増加、仕掛販売用不動産129,157千円の増加であります。

また、固定資産については、展示場新設等により前連結会計年度末に比べ213,219千円増加し、1,175,868千円となりました。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,943千円減少し、4,220,078千円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ520,097千円増加し、3,413,284千円となり、主な内訳は、工事未払金の増加219,742千円、短期借入金の減少36,200千円、未払法人税等の減少151,190千円、未成工事受入金の増加297,188千円等によるものであります。

また、固定負債については、前連結会計年度末に比べ533,041千円減少し806,794千円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少491,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ28,727千円増加し、3,400,502千円となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加444,581千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少124,191千円、自己株式の取得の計上299,883千円等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,031,018千円減少し、2,293,858千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は138,657千円(前年同期は134,033千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益686,018千円の計上、仕入債務の増加219,742千円、未成工事受入金の増加297,188千円があった一方で、棚卸資産の増加754,107千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は281,716千円(前年同期は599,132千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出251,083千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は887,959千円(前年同期は3,046,753千円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済による支出421,000千円、自己株式の取得による支出302,038千円、配当金の支払額124,053千円等があったことによるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、注文住宅及び建売住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別に記載しております。

## イ 生産実績

当社が営む事業では生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

## ロ 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築請負事業	9,694,874	102.1	6,239,986	122.3
不動産販売事業	4,724,639	157.4	1,138,322	87.3
合計	14,419,513	115.4	7,378,308	115.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前年の受注高は、タクエーホーム株式会社の2020年8月31日(みなし取得日)以前の受注金額を除外して算定しております。

## ハ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
建築請負事業(千円)	8,510,476	123.5
不動産販売事業(千円)	4,884,398	212.9
その他(千円)	366,253	167.0
合計(千円)	13,761,128	146.3

(注) 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### イ 経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

##### (売上高)

当連結会計年度においては、売上高は、13,761,128千円となりました。デジタル集客やショッピングモール向けブランド「sketch」が好調で集客が大幅に増加しました。子会社のタクエーホームでも、建売建設地の仕入が順調に進捗し、販売棟数が前連結会計年度から倍増しました。その結果売上高の増加につながりました。

##### (営業利益)

当連結会計年度においては、ウッドショック及び世界的なインフレ等による資材価格高騰の影響を受け、利益を圧迫しました。また、エリア拡大のため前連結会計年度に引き続き従業員採用を積極的に実施したことに伴う人件費及び採用費、住宅展示場の新設に伴う減価償却費、他社ブランドとのコラボレーション費用及びネット広告などの販売費などが生じた結果、売上原価は、10,457,662千円、販売費及び一般管理費は2,637,027千円となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は666,438千円となりました。

##### (経常利益)

営業外収益は、受取手数料及び助成金収入などにより67,991千円となりました。また営業外費用は、支払利息及び自己株式取得費用などにより27,850千円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は706,580千円となりました。

##### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、444,581千円となりました。

##### ロ 財政状態

財政状態につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります

#### 八 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要の主なものは、販売用不動産の取得及び一般管理費などの運転資金、並びに常設展示場や賃貸用不動産建設などの設備投資資金、その他新規事業投資資金があります。

当社グループは現在、これらの資金需要につきましては主に内部資金により充当しておりますが、資金の適正保有水準を維持するため、内部資金に加えて金融機関からの有利子負債による調達も一部行っております。当連結会計年度におきましては、20.6億円を借入金により調達した一方で、借入金25.1億円の返済を行いました。

また、当社グループは必要資金の安定的かつ機動的な調達を行うため取引金融機関と18.4億円の当座貸越契約を締結しております。

#### 二 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、住宅性能やデザイン性の向上による高品質高付加価値の住宅提供を行い収益の安定的な成長を目指すとともに、その基盤として一定の財務安全性の維持に努めてまいります。そのため、「自己資本当期純利益率」の向上を目標とし、派生する指標として、収益性の観点から「売上高経常利益率」、「棚卸資産回転期間」、財務安全性の観点から「自己資本比率」を重要な経営指標としております。当連結会計年度における「自己資本当期純利益率」は13.1%、「売上高経常利益率」は5.1%、「棚卸資産回転期間」は118日、

「自己資本比率」は44.6%となりました。

#### ホ 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの変異株「第7波」の世界的感染拡大が継続している一方で、ワクチン接種の効果からも感染予防や重症化のリスク低減に繋がっていることから、徐々に経済活動は回復していくと期待されます。しかしながら、金融資本市場の変動や急激な円安における物価上昇、資源価格の高騰などもあり、依然先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画NEXT STAGE2023」の達成に向け、独自のデジタルマーケティング戦略による業績拡大と、戸建業界でのプラットフォームを目指してまいります。カテゴリサイトは新たに開設した「eマイホームnet」、「リブタイムズ(旧:家づくりオンライン)」、「e間取りプランnet」を強化していくほか、今後も年に3サイトほど新規立ち上げをおこないます。YouTubeチャンネルにおいては、アーキテクト・スタジオ・ジャパン社とのコラボレーションした建築家のプレタポルテ(高級既成住宅)のルームツアーが好調で1か月で約45万再生を獲得し、チャンネル登録者数も増加しました。今後もYouTubeチャンネルでのコラボレーションを強化するなどし、インターネット集客からの受注を最大化します。また顧客層の拡大を目的とした異業種コラボレーション商品の立ち上げは、さらにバリエーションを増やしてまいります。「無印良品の家」、「niko and ... (ink)」、「Afternoon tea HOUSE」は強い集客力があり、当社グループの受注に大きく貢献しております。加えて、新しい異業種パートナーとの商品開発も複数社と進めているほか、販売手法についても今後は戸建プラットフォームを見据え、ECプラットフォーム活用の検討を開始しました。また、建売事業やリフォームリノベーション事業にもこれらのコラボレーションを掛け合わせて、マネタイズを進めてまいります。エリア拡大についても、総合住宅展示場やショッピングモールへの出店を計画しているほか、九州および関東圏において建売型モデルハウスを新設し、販売拡大を加速します。2023年6月期までの営業拠点目標である35店舗は達成見込みであります。新規事業としてスタートした全国の工務店向けサブスクリプションサービス「マイホームロボ」は、当面はデータベースのプラン数の蓄積拡大とUI・UXの改善に努め、収益化は下半期以降となる見通しです。2023年6月期の業績予想につきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の蔓延による販売活動への影響やウッドショックによる住宅建築資材の不足及び原材料価格の高騰、住宅設備の値上がりを見込んでいるほか、エリア拡大における攻めの設備投資や人的投資を見込んでおります。

上記により、当社グループの連結業績予想は、売上高17,000百万円(前連結会計年度比23.5%増)、営業利益900百万円(同35.0%増)、経常利益920百万円(同30.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円(同28.2%増)を見込んでおります。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。次期の1株当たり配当金は、普通配当1.6円を四半期毎に予定しており、年間配当は6.4円(前連結会計年度は年間5.8円にて、0.6円の増配)を予定しております

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規出展の総合展示場（大分市、千葉市、福岡市西区）、無印良品の家福岡店常設展示場（福岡市西区）、マイホームロボシステム開発及び設計CADソフトの取得等を中心に328,039千円の設備投資を実施いたしました。

その他重要な設備の除却、売却等はありません。

当社グループは戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (熊本県山鹿市)	戸建住宅事業	本社 事務所	150,828	202	9,775	61,985 (12,044.65)	14,120	236,914	100 (20)
サクラマチオフィス (熊本市中央区)	戸建住宅事業	事務所	23,590	0	15,288	-	371	39,250	42 (3)
合志店 (熊本県合志市)	戸建住宅事業	展示場	2,732	-	632	-	371	3,736	15 (0)
無印良品の家(熊本店) (熊本市北区)	戸建住宅事業	展示場	114,209	-	2,731	-	-	116,941	6 (0)
八代店 (熊本県八代市)	戸建住宅事業	展示場	789	-	523	-	371	1,684	9 (0)
熊本南店 (熊本市南区)	戸建住宅事業	展示場 事務所	33,336	-	731	35,245 (411.00)	371	69,683	15 (0)
荒尾店 (熊本県荒尾市)	戸建住宅事業	展示場	6,153	-	762	-	371	7,286	7 (0)
浜線店 (熊本市南区)	戸建住宅事業	展示場	1,313	-	254	-	371	1,939	9 (1)
大分店 (大分県大分市)	戸建住宅事業	展示場	31,714	0	3,706	-	371	35,791	9 (0)
千葉店 (千葉県千葉市)	戸建住宅事業	展示場	52,319	-	5,698	-	-	58,017	17 (0)
sketch福岡かすや店 (福岡県糟屋郡粕屋町)	戸建住宅事業	展示場	24,786	-	1,664	-	371	26,822	14 (1)
福岡マリナ通り店 (福岡市西区)	戸建住宅事業	展示場	50,339	-	4,711	-	-	55,050	9 (0)
無印良品の家(福岡店) (福岡市西区)	戸建住宅事業	展示場	91,046	-	2,700	-	-	93,746	10 (0)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 2022年6月30日現在、佐賀店は建替え中のため上記から除外しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (熊本県山鹿市)	戸建住宅事業	本社事務所(賃借)	100 (20)	2,983.00	4,200
サクラマチオフィス (熊本市中央区)	戸建住宅事業	事務所(賃借)	42 (3)	358.62	20,828
無印良品の家(熊本店) (熊本市北区)	戸建住宅事業	展示場用地(賃借)	6 (0)	2,287.00	4,800
無印良品の家(福岡店) (福岡市西区)	戸建住宅事業	展示場用地(賃借)	10 (0)	1,396.48	11,400

(2) 国内子会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計	
タクエー ホーム㈱	本社 (神奈川県横 浜市)	戸建住宅事業	本社 事務所	17,237	391	7,336	24,965	27(4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (神奈川県横 浜市)	戸建住宅事業	本社事務所(賃借)	27(4)	17,314

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,292,040	23,292,040	東京証券取引所 (グロース) 福岡証券取引所 (Q - Board)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式でありま す。 また、単元株式数は100株で あります。
計	23,292,040	23,292,040		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日 (注)1	1,263,500	2,527,000		256,909		139,659
2019年6月17日 (注)2	150,000	2,677,000	75,297	332,207	75,297	214,957
2019年6月21日 (注)3	22,500	2,699,500	11,294	343,502	11,294	226,252
2019年9月9日 (注)4	10,755	2,710,255	2,871	346,373	2,871	229,123
2020年1月1日 (注)5	2,710,255	5,420,510		346,373		229,123
2020年10月1日 (注)6	5,420,510	10,841,020		346,373		229,123
2021年3月3日 (注)7	700,000	11,541,020	581,217	927,590	581,217	810,340
2021年3月29日 (注)8	105,000	11,646,020	87,182	1,014,773	87,182	897,523
2021年4月1日 (注)9	11,646,020	23,292,040		1,014,773		897,523

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 1,083円

資本組入額 501.985円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

発行価格 1,083円

資本組入額 501.985円

割当先 岡三証券株

4. 新株予約権の行使によるものであります。

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

6. 株式分割(1:2)によるものであります。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 1,761円

引受価額 1,660.62円

資本組入額 830.31円

8. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

発行価格 1,660.62円

資本組入額 830.31円

割当先 岡三証券株

9. 株式分割(1:2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	52	10	5	7,207	7,286	
所有株式数 (単元)		3,858	116	84,370	113	72	144,329	232,858	6,240
所有株式数 の割合(%)		1.66	0.05	36.23	0.05	0.03	61.98	100.00	

(注) 1. 自己株式878,773株は、「個人その他」に8,787単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」の欄には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式1,712単元が含まれております

## (6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CSホールディングス	熊本県山鹿市鍋田174番地	8,086,040	36.08
瀬口 力	熊本県山鹿市	2,569,900	11.47
瀬口 悦子	熊本県山鹿市	2,387,317	10.65
瀬口 瑞恵	熊本県山鹿市	640,000	2.86
Lib Work従業員持株会	熊本県山鹿市鍋田178番地1	467,700	2.09
井手尾 環	熊本市東区	400,200	1.79
藤樫 勇氣	広島県東広島市	238,100	1.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	186,400	0.83
酒巻 英雄	千葉県流山市	168,000	0.75
幸の国木材工業株式会社	熊本県山鹿市鹿北町芋生4197番地1	127,000	0.57
計		15,270,657	68.13

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。当社は、自己株式を878,773株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 上記の株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、当社従業員の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式交付信託」を導入したことによるものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 878,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,407,100	224,071	権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,240		
発行済株式総数	23,292,040		
総株主の議決権		224,071	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式171,200株(議決権数1,712個)が含まれております。
2. 「単元未満株」欄には、自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Lib Work	熊本県山鹿市鍋田178番地1	878,700		878,700	3.77
計		878,700		878,700	3.77

(注) 1. 「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式171,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2. 単元未満株式73株は、上記自己株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(従業員向け株式交付信託)

本制度の概要

当社は、2019年8月9日並びに2020年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び当社グループ従業員を対象とした信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員に取得させる予定の株式の総数

2022年8月31日時点で、「従業員向け株式交付信託」(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行))が、当社株式292,700株を取得しております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び当社グループ従業員のうち、受益者要件を充足する者。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年8月26日)での決議状況 (取得期間 2021年9月1日～2021年12月23日)	200,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	161,500	149,914
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.25	0.06

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年2月3日)での決議状況 (取得期間 2022年2月14日～2022年6月23日)	200,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	181,800	149,969
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.10	0.02

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得株式	278	
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	9,125	8,229		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	878,773		878,773	

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。また、保有自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式171,200株は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を行う場合、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当性向20%程度を一定の目安とし、その他手元資金、外部環境等を勘案し1株当たりの年間配当額を決定しております。当事業年度については、業績が堅調に推移し、前期を上回る増収・増益を達成できたことから、第1四半期末配当として1株当たり1円40銭、第2四半期末配当として1株当たり1円40銭、第3四半期末配当として1株当たり1円50銭、第4四半期末配当として1株当たり1円50銭とすることを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、29.2%となりました。

自己株式の取得、資本準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案の上、資本効率の向上を目指し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会決議	31,620	1.40
2022年2月10日 取締役会決議	31,633	1.40
2022年5月12日 取締役会決議	33,619	1.50
2022年8月9日 取締役会決議	33,619	1.50

(注)2021年11月10日取締役会決議、2022年2月10日取締役会決議、2022年5月12日取締役会決議及び2022年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ239千円、239千円、256千円及び256千円含まれております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

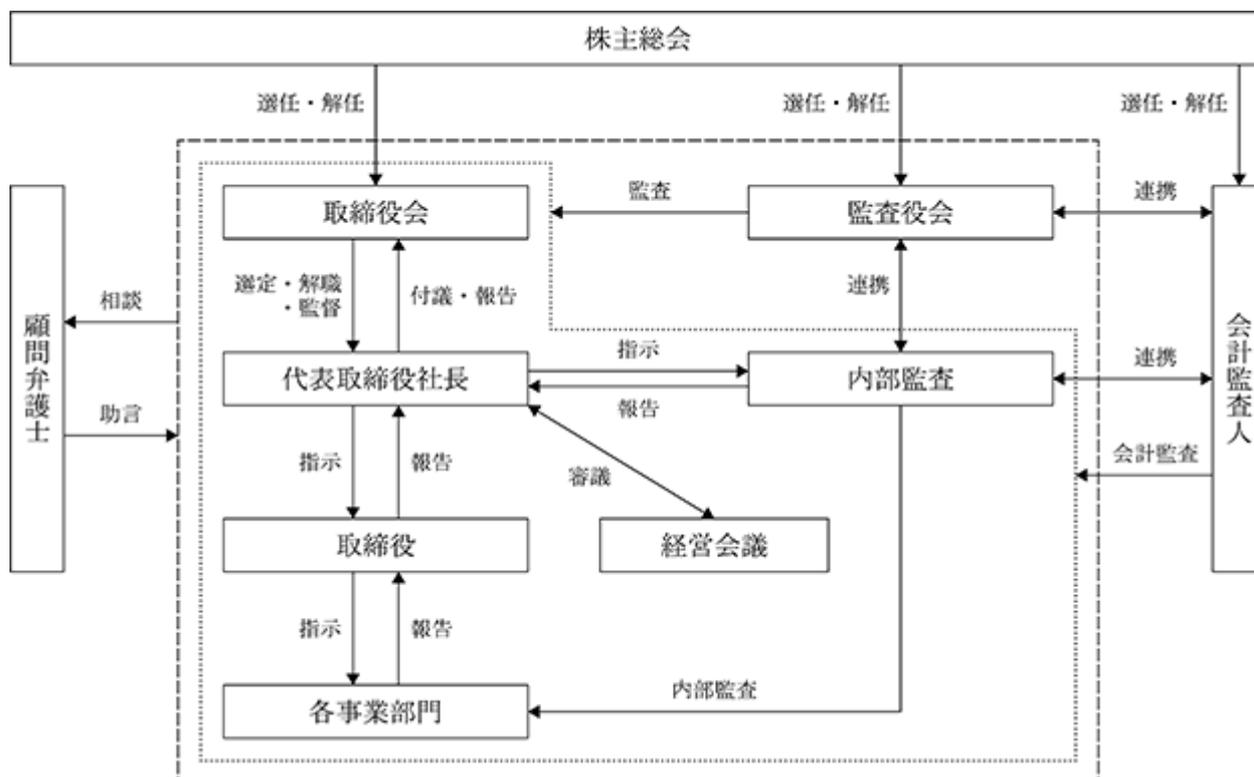
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的信頼に応え、企業価値の安定的な増大に努めることが重要であると認識しております。

そのため、経営環境の変化に的確に対処して、迅速な意思決定を行うことができるよう業務執行体制及び適正な監督体制を整備して経営の健全性の確保に努めてまいります。また、適切な情報開示と説明責任の遂行により、経営の透明性を高めるよう努めてまいります。これによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### ア 会社の機関の内容

当社は、会社の機関として、取締役会及び監査役会を設置しております。

- a. 取締役会 当社の取締役会は、代表取締役社長の瀬口力が取締役会の議長を務めております。その他メンバーは、常務取締役 瀬口悦子、取締役 石橋荘平、取締役 大山重敬、社外取締役 松村伸也、社外取締役 西村信男、社外取締役 前田隆及び社外取締役 杉山浩司の取締役8名（うち社外取締役4名）で構成されております。

取締役会は、毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催し、当社の業務執行の決定及び取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。なお、社外取締役には、投資会社のベンチャーキャピタリストとしての勤務経験を有する取締役、税理士として企業会計に精通している取締役、経営コンサルタントとして会社経営に関する豊富な見識と経験を有する取締役及びニューヨーク州登録弁護士として幅広い企業法務の専門知識とグローバル企業の経営方針や事業仕組化に関する知見を有している取締役を招聘し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制づくりを推進しております。

#### b. 監査役会

監査役会は、社外監査役 林田貴文（常勤）、社外監査役 古田哲朗及び社外監査役 永野隆の監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。

監査役会は毎月1回定期的に開催し、取締役の業務執行状況の監視・監督業務を果たしております。また、各監査役は株主総会や取締役会への出席、取締役・従業員・監査法人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、重要な会議への出席を行っております。

企業統治に関するその他の事項

## ア 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、以下のとおり、取締役会で定めております。

## a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

## ( ) 企業統治

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程及びその他の社内規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。

取締役は取締役会の決定した職務に基づき、法令、定款、取締役会決議その他の社内規程に従い、当社の業務を執行します。

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査法人と連携して、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査します。

当社子会社取締役は、株主総会の決議した職務に基づき、法令、定款、株主総会決議その他の社内規程に従い、子会社の業務を執行します。

## ( ) コンプライアンス

当社は、「Lib Workグループ行動規範」を制定し、Lib Workグループ各社の役職員はこれを遵守します。また、コンプライアンスに関する教育・研修を実施するほか、Lib Workグループを横断的に包括する内部通報制度を整備してコンプライアンス体制の充実に努めます。当社のコンプライアンス統括部門は、Lib Workグループ全体のコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンス活動を横断的に推進する機能を有します。又、Lib Workグループ各社と連携してLib Workグループ全体のコンプライアンスを確保する体制を構築します。

## ( ) 財務報告の信頼性確保

当社は、「Lib Workグループ会計処理原則」その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守して、Lib Workグループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制の充実に努めます。

また、当社の社内規則によりLib Workグループ各社の財務状況について、当社への報告を義務付けております。

## ( ) 内部監査

内部監査は、業務全般に関して法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等について定期的実施し、代表取締役社長、管掌取締役、常勤監査役及び監査の対象となる部門の長に報告します。また、内部監査は、これにより判明した指摘事項の改善状況について、継続して実施します。

## b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存・管理について、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか職務執行に係る重要な情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、関連資料とともに「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

また、情報の閲覧については、Lib Workグループ各社の取締役または監査役がいつでも当該会社の情報を閲覧することができる体制を整備します。

## c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、信用リスク、技術に関するリスク、その他様々なリスクを未然に防止するため、「Lib Workグループ職務権限規程」を定め、Lib Workグループ各社が事前に当社の経営層の承認を要する事項及びLib Workグループ各社から当該者への報告を求める事項等を明文化し周知徹底します。またそれらが当社取締役会に適時・適切に連絡・報告する体制を整備します。

また、リスク管理規程を整備し、不測の事態に迅速に対応できる体制の構築に努めます。

## d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

## ( ) 取締役会、経営会議

取締役会は「取締役会規程」に基づき毎月開催し、重要事項及び法定事項について意思決定を行うとともに、各取締役からその業務執行に関する報告を3ヶ月に1回以上受けることで、各取締役の職務執行状況を監督します。

代表取締役社長の経営統制のための協議機関として当社は経営会議を設置し、経営方針、その他経営に関する重要事項について協議するとともに、経営情報を可能な限り共有し、取締役の職務執行の効率性及び実効性の向上を図ります。

## ( ) 担当役員制

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化のため、取締役会の決定により、部門ごとに担当役員を定めます。

各担当役員の権限と責任は、取締役会で決定するもののほか、職務権限規程及び業務分掌規程により明確にし、効率的かつ透明性の高い職務の執行に努めます。

## ( ) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、「業務分掌規程」、「稟議規程」等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図るものとし、自己の担当事業領域に関する業務目標・業務改善の達成を通じて企業価値の創出・向上に努めます。業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して、自らと指揮命令関係にない他の担当役員の担当事業領域に影響を及ぼす場合には、当該取締役と協議の上、当社にとって客観的に最適な選択肢を追求することを原則とし、必要に応じて代表取締役社長の決定を仰ぐシステムを講じます。

## e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

Lib Workグループ各社のうち監査役設置会社の監査役（以下「監査役」という。）は、当該使用人（以下「使用人」という。）に監査業務に必要な事項を指示することができるものとします。使用人は、監査役の指示のもと、自ら、あるいは、関連部門と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行い、必要に応じて監査役を補助します。

## f. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

## ( ) 監査役求めに応じた使用人の設置

監査役が取締役から独立した監査役職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には取締役はこれに応じます。

## ( ) 当該使用人の取締役からの独立

監査役より、監査業務に必要な指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

## g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

## ( ) 会議体への出席

監査役は、取締役会のほか、経営会議、各種社内委員会、その他の重要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧します。

## ( ) 取締役の報告義務

取締役は、法令が定める事項のほか、定期的に、自己の職務執行の状況を監査役に報告するものとします。

## ( ) 使用人による報告

使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。

当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実

重大な法令又は定款違反その他不正行為に関する事実

## h. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止します。

## i. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部門において必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

## j. その他監査役職務の監査が実質的に行われることを確保するための体制

## ( ) 意見聴取の実施

監査役は、監査法人と定期的に意見交換会を開催するとともに、適宜、代表取締役社長、取締役及び重要な使用人から業務執行の状況に関する意見聴取を実施します。

## ( ) 内部監査の機能を有する部門と監査役との連携

内部監査の機能を有する部門は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密

接な情報交換及び連携を図ります。

( )外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、その他の外部専門家を独自に起用します。

イ リスク管理体制の整備の状況

当社では情報セキュリティ、経営上のリスク等様々な事業運営上のリスクについてリスク管理規程を制定し、経営会議において定期的に協議・検討を行っております。また、必要に応じて、代表取締役社長を本部長とする対策本部の設置を速やかに行う体制を構築しております。

企業価値の向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており「Lib Workグループ行動規範」を制定し、これに従い全従業員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。また、個人情報の管理に関しましても取得・収集した個人情報の漏洩等は当社の信用力低下に直結することから取締役管理部長を個人情報管理責任者と定め個人情報管理規程を制定し、当該システムのセキュリティ対策を講じると共に全職員を対象とした研修を実施し、適正管理に努めております。

ウ 取締役の選任決議要件

取締役については、取締役の定数を8名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

エ 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、現在社外取締役及び社外監査役との間で当該契約を締結しております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

オ 役員等賠償責任保険契約

当社は、当社取締役及び当社監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金や訴訟費用等を補填することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があり、これにより取締役等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

カ 会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

キ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ク 剰余金の配当等の決定機関

当社は、2018年9月27日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、会社法第459条第1項第2号ないし第4号に掲げる剰余金の配当等に関する事

項及び毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日の基準日のほかに基準日を定めることができる旨定款で定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	瀬口 力	1973年12月14日生	1997年8月 1999年2月 2020年7月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) タクエーホーム株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)1	2,569,900
常務取締役 営業部長	瀬口 悦子	1953年12月2日生	1997年8月 2014年9月	当社常務取締役(現任) 営業部長(現任) 建築部管掌	(注)1	2,384,800
取締役	石橋 荘平	1965年8月11日生	1989年4月 2012年4月 2014年10月 2016年12月 2021年4月 2021年9月 2021年11月	株式会社福岡銀行入社 同行天道支店支店長 同行広川支店支店長 同行融資統括部部長代理 ふくおか債権回収株式会社出向 当社取締役(管理部管掌) 当社取締役管理部長(現任)	(注)1	
取締役	大山 重敬	1956年9月22日生	1997年8月 2017年9月 2018年4月 2021年7月 2022年1月	当社入社 当社建築部長 当社取締役建築部長 当社建築部管掌取締役 当社取締役建築部長 当社建築部管掌取締役(現任)	(注)1	42,400
取締役	松村 伸也	1978年4月28日生	2001年4月 2009年10月 2013年5月 2013年6月	日本アジア投資株式会社入社 同社企業開発チームゼネラルマ ネージャー K & P パートナース株式会社設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	西村 信男	1973年6月22日生	2000年4月 2005年7月 2015年1月	岩本俊雄税理士事務所入所 西村信男税理士事務所開業(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	96,000
取締役	前田 隆	1972年5月19日生	1996年7月 2000年4月 2001年6月 2009年8月 2009年10月 2012年8月 2014年6月 2014年9月 2015年5月 2016年2月 2016年6月 2016年8月 2017年9月	伊藤博税理士事務所(現 伊藤隆啓 税理士事務)入所 株式会社ディー・ブレイ九州 (現 株式会社グロースアシスト) 入社 同社取締役コンサルティング部長 同社代表取締役 株式会社ボルコロソ社外監査役 株式会社エムピーエス社外監査役 L I E N株式会社(現 株式会社 ポディコープ)社外取締役(現任) 株式会社トライアンド設立 代表取締役(現任) 五洋食品産業株式会社社外取締役 株式会社フロンティア社外取締役 (現任) 株式会社アクアネット広島社外取 締役(現任) 株式会社エムピーエス社外取締役 (監査等委員)(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	杉山 浩司	1979年9月26日生	2002年4月 2006年11月 2016年5月 2020年9月 2020年9月	日本銀行入行 Davis Polk & Wardwell入所 アマゾンジャパン合同会社入社 スターティアホールディングス株 式会社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	林田 貴文	1963年12月13日生	1987年4月 2011年4月 2013年10月 2015年8月 2016年2月 2017年10月 2018年9月	九州日本電気株式会社(現 ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社)入社 同社財務企画室長 同社経理部長 新日本熱学株式会社入社 同社内部統制グループリーダー 同社経営企画グループリーダー 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役	古田 哲朗	1973年2月16日生	2004年2月 2006年4月 2012年4月 2014年4月	弁護士法人リーガル・プロ入所 同法人役員弁護士 弁護士法人ふるた法律事務所代表 弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役	永野 隆	1974年4月26日生	2000年10月 2007年4月 2015年1月	新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 永野公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
計						5,243,200

- (注) 1. 2022年9月29日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2022年9月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役松村伸也、西村信男、前田隆及び杉山浩司は、社外取締役であります。
4. 監査役林田貴文、古田哲朗及び永野隆は、社外監査役であります。
5. 常務取締役瀬口悦子は取締役社長瀬口力の実母であります。
6. 常務取締役瀬口悦子は取締役大山重敬の実姉であります。

## ア 社外取締役及び社外監査役の状況

### (ア) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、取引関係等の利害関係はありません。

### (イ) 社外取締役及び社外監査役の選任理由

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務遂行ができる独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

- a. 社外取締役の松村伸也氏は、投資会社のベンチャーキャピタリストとしての豊富な経験を有しており、経営管理体制の適合性等について専門的な立場で意見・監督する観点から適任であると考え、選任しております。
- b. 社外取締役の西村信男氏は、税理士として企業会計に精通し、様々な企業の顧問を務めており、企業経営に対する機微を有していることから適任であると考え、選任しております。
- c. 社外取締役の前田隆氏は、長年経営コンサルタントとして活躍され、会社経営に関する豊富な見識と経験を有しており、独立した立場から取締役等の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待できると考え、選任しております。
- d. 社外取締役の杉山浩司氏は、ニューヨーク州登録の弁護士として活躍され、その後グローバルに事業を展開する外資系IT企業において、その重要な事業部門の法務責任者を歴任されております。また、現在は東証プライム上場企業の執行役員として法務・海外事業企画を管掌されているこれまでの経験から、企業法務に関するリスク管理についての幅広い見識と豊富な経験並びにグローバル企業における経営方針や事業仕組化に関する知見を有していることから適任と考え、選任しております。
- e. 社外監査役の林田貴文氏は、経理財務に関する知見及び内部統制に関する知見を有しており、経営体制の適合性等のチェック機能として適任であると考え、選任しております。
- f. 社外監査役の古田哲朗氏は、弁護士として活躍され、企業法務に関するリスクについて幅広い識見と豊富な経験を有していることから適任であると考え、選任しております。
- g. 社外監査役の永野隆氏は、大手監査法人で上場企業の監査を経験し、ベンチャー企業における内部管理体制の構築について幅広い識見と豊富な経験を有していることから適任であると考え、選任しております。

### (ウ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。その上で、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、監査役と内部監査部門責任者は随時、それぞれの監査の実施状況について情報交換を行っております。具体的には常勤監査役が監査役監査結果について、内部監査部門責任者へ連携を図るとともに、内部監査部門責任者が内部監査結果を常勤監査役に随時報告しております。

## (3) 【監査の状況】

## ア 監査役監査の状況

## (ア) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成される監査役会を設置しております。監査役3名は全て社外監査役であり、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法律に関する知識を有する者が選任されております。

監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会等の重要会議へ出席するほか、会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務遂行を監査しております。

## (イ) 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において、監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
常勤監査役	林田 貴文	15回/15回(100%)
監査役	古田 哲朗	15回/15回(100%)
監査役	永野 隆	14回/15回(93%)

監査役会は監査の方針及び各監査役の業務分担を定め、当社のコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人による会計監査の相当性等を主な検討事項としております。

常勤監査役は、監査役会が定めた業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び営業店舗における業務及び財産の状況調査、内部統制システムの整備・運用状況、さらに会計監査人の職務の執行状況等を監査役会に報告し、情報共有と各監査役との専門的・客観的な意見交換を行っております。

## イ 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室を設置のうえ内部監査責任者を選任しております。なお、内部監査室の人員は1名で構成されております。内部監査室では、内部監査計画書に基づいて各部門の業務遂行状況を監査しており、その結果を内部監査報告書として、代表取締役社長、管掌取締役、常勤監査役及び監査の対象となる部門の長に報告する体制になっております。監査の対象となる部門の長は内部監査報告書に対する内部監査回答書を作成し、代表取締役社長及び内部監査責任者に改善状況や改善計画について報告をしております。

## ウ 会計監査の状況

## (ア) 監査法人の名称

三優監査法人

## (イ) 継続監査期間

2013年6月期以降の10年間

## (ウ) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 吉川 秀嗣

指定社員 業務執行社員 大神 匡

## (エ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他3名

## (オ) 監査法人の選定方針と理由及び評価

監査役会は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性及び総合的能力等を評価し、職務の執行に支障があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合又は公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

本方針に基づき、適正な会計監査業務が行われると判断し、会計監査人として三優監査法人を選定しており、監査役会としての評価基準を満たしていると判断しております。

エ 監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	1,000	28,000	
連結子会社				
計	21,000	1,000	28,000	

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(ウ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

監査報酬の額は、監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

(オ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、報酬の見積もりの算出根拠等を検討し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

## ア 役員の報酬等額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月16日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」（以下、「本方針」という）を決議しております。第24期の取締役の個人別の報酬については、代表取締役社長に一任のうえ決定いたしました。第25期以降は、本方針に沿い、社外取締役で構成される任意の報酬検討委員会に原案を諮問し、同委員会が原案について本方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その答申を反映したうえで取締役会の決議により決定することとしております。その概要は以下のとおりとなり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬は、報酬検討委員会に原案を諮問し、同委員会が原案について本方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その答申を反映した上で、取締役会の決議により決定していることから、本方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役の報酬は、2013年6月17日開催の臨時株主総会において、年額200,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）とし、当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち、社外取締役は0名）でした。また、業績連動型株式報酬は、2020年9月25日開催の第23期定時株主総会において、上記報酬額とは別枠で、取締役（社外取締役除く）に譲渡制限付株式を付与するために、年額40,000千円と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の社外取締役を除く取締役の員数は4名でした。その報酬限度額の範囲内で、各取締役の業績における貢献度等の諸般の事項を総合的に勘案して取締役会において決定されます。

但し、上記報酬限度額の変更又は報酬限度額を超える報酬を支給する場合には、報酬に係る議案を株主総会に上程し承認を受けるものとします。

当社の監査役の報酬は、2015年1月9日開催の臨時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は3名でした。その報酬限度額の範囲内で、各監査役の責任に応じて監査役の協議により決定されます。

なお、監査役の報酬は、社外取締役と同様に業務執行から独立した立場であることから、基本報酬のみとしております。

## 報酬等の種類等

## 1. 基本報酬

基本報酬は、期待する責任、個人の経験等を考慮して報酬額を設定し、毎月現金で支給します。

## 2. 業績連動賞与

当社では、業績連動賞与を導入していません。

## 3. 非金銭報酬（業績連動型株式報酬）

業績連動型株式報酬は、企業価値の向上及びそれに伴うインセンティブプランとして、前年度連結営業利益を指標とし、譲渡制限付株式を毎年10月に支給します。業績連動型報酬の限度額は、2020年9月25日開催の第23期定時株主総会において、取締役（社外取締役除く）に譲渡制限付株式を付与するために、年額40,000千円と決議いただいております。なお、業績連動型株式報酬の算定指標として採用している算定方法等は以下のとおりとなります。

支給される株式数 = 役位係数(ア) × 業績係数(イ)

## (ア) 役位係数

役職位	役位係数
取締役	12%

(注) 役付取締役を含め、全ての取締役（社外取締役除く）に共通する役位係数であります。

## (イ) 業績係数

業績評価指標	業績係数
連結営業利益	0 ~ 100%

(注) 業績係数は、当社の第25期における連結営業利益の実績値666,438千円を基準とし、事業計画で定めた連結営業利益に対する達成率に応じて変動します。なお、第25期の業績連動型株式報酬は、当該連結営業利益の達成率を踏まえ支給いたしません。

## 4. 報酬等の割合に関する方針

報酬等の割合構成は、およそ基本報酬が89%、インセンティブとしての譲渡制限付株式付与を11%とし構成します。基本報酬は、期待する責任、個人の経験や同等の職業機会を考慮して報酬額を設定し、毎月現金で支給します。

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	102,337	102,337				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	17,025	17,025				7

- (注) 1. 上記報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額3,562千円(取締役9名に対し3,337千円(うち社外取締役4名に対し0千円)、監査役3名に対して225千円(うち社外監査役3名に対し225千円))。

ウ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

エ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおりに定めております。

- ・純投資目的：株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合
- ・純投資目的以外：純投資目的以外の目的で保有する場合で、取引先との取引関係の強化、戦略的な業務提携の総合的な観点から、当社の企業価値向上に資することを目的とする場合

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先等の株式を保有することにより、「業務提携、共同研究・開発をはじめとした戦略的パートナーとして、取引の維持・発展が期待できる」等、当社と投資先の持続的な成長を想定できる銘柄については、取締役会において総合的な検討を行い、保有の適否を決定いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	12,030
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(注) 定量的な保有効果は、個別の取引条件を開示できないため記載が困難であります。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するために、公益法人財務会計基準機構へ加入しているほか、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加や監査法人との情報共有等により連結財務諸表等の適正性を確保しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,434,877	1 2,413,858
完成工事未収入金	2 5,783	2 18,083
売掛金	2 2,164	2 1,490
未成工事支出金	249,630	462,479
販売用不動産	1、5 920,147	1 1,313,856
仕掛販売用不動産	1、5 1,838,063	1 1,967,220
原材料及び貯蔵品	5,032	15,247
その他	186,448	252,475
<b>流動資産合計</b>	<b>6,642,148</b>	<b>6,444,713</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5 537,765	785,462
減価償却累計額	131,421	185,063
建物及び構築物（純額）	406,343	600,398
機械装置及び運搬具	27,076	24,697
減価償却累計額	25,829	24,103
機械装置及び運搬具（純額）	1,246	594
土地	5 97,231	97,231
リース資産	24,798	24,798
減価償却累計額	3,450	7,709
リース資産（純額）	21,348	17,089
建設仮勘定	15,112	10,250
その他	5 124,586	148,964
減価償却累計額	83,350	92,446
その他（純額）	41,235	56,518
<b>有形固定資産合計</b>	<b>582,518</b>	<b>782,082</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	63,140	48,284
その他	42,101	49,839
<b>無形固定資産合計</b>	<b>105,242</b>	<b>98,123</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,030	12,030
繰延税金資産	99,261	99,056
その他	3 164,097	3 190,876
貸倒引当金	500	6,300
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>274,888</b>	<b>295,662</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>962,649</b>	<b>1,175,868</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,604,797</b>	<b>7,620,581</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	620,217	839,959
短期借入金	1、7 1,159,250	1、7 1,123,050
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,000	1 109,000
リース債務	4,667	4,667
未払法人税等	267,574	116,383
未成工事受入金	6 210,178	6 507,366
株主優待引当金	64,035	77,720
資産除去債務	1,500	4,900
その他	6 526,764	6 530,238
<b>流動負債合計</b>	<b>2,893,187</b>	<b>3,413,284</b>
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1、7 759,500	268,500
リース債務	18,803	14,136
役員退職慰労引当金	93,621	95,205
完成工事補償引当金	57,425	64,972
株式給付引当金	22,315	32,888
退職給付に係る負債	2,963	-
資産除去債務	32,465	58,465
その他	52,741	72,626
<b>固定負債合計</b>	<b>1,339,835</b>	<b>806,794</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,233,022</b>	<b>4,220,078</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,014,773	1,014,773
資本剰余金	897,523	901,620
利益剰余金	1,676,411	1,996,801
自己株式	216,932	512,691
<b>株主資本合計</b>	<b>3,371,774</b>	<b>3,400,502</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,371,774</b>	<b>3,400,502</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,604,797</b>	<b>7,620,581</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,404,305	1 13,761,128
売上原価	2 6,902,095	2 10,457,662
売上総利益	2,502,210	3,303,465
販売費及び一般管理費	3 2,015,241	3 2,637,027
営業利益	486,968	666,438
営業外収益		
受取利息	1,256	259
受取配当金	128	93
受取手数料	63,449	19,045
助成金収入	41,258	22,140
解約金収入	3,120	7,526
受取保険金	3,533	11,263
その他	9,918	7,662
営業外収益合計	122,666	67,991
営業外費用		
支払利息	14,927	18,995
貸倒引当金繰入額	-	5,800
株式交付費	11,103	-
自己株式取得費用	-	2,155
その他	852	900
営業外費用合計	26,882	27,850
経常利益	582,751	706,580
特別利益		
固定資産売却益	4 42	4 196
特別利益合計	42	196
特別損失		
固定資産売却損	5 279	-
固定資産除却損	6 324	6 2,420
関係会社株式評価損	8,097	11,902
退職給付制度終了損	-	6,435
特別損失合計	8,702	20,758
税金等調整前当期純利益	574,091	686,018
法人税、住民税及び事業税	283,951	241,232
法人税等調整額	46,798	204
法人税等合計	237,153	241,437
当期純利益	336,938	444,581
親会社株主に帰属する当期純利益	336,938	444,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	336,938	444,581
包括利益	336,938	444,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,938	444,581

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,373	229,123	1,436,404	216,893	1,795,008	1,795,008
当期変動額						
新株の発行	668,399	668,399			1,336,799	1,336,799
剰余金の配当			96,931		96,931	96,931
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,938		336,938	336,938
自己株式の取得				39	39	39
自己株式の処分					-	-
当期変動額合計	668,399	668,399	240,006	39	1,576,766	1,576,766
当期末残高	1,014,773	897,523	1,676,411	216,932	3,371,774	3,371,774

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,014,773	897,523	1,676,411	216,932	3,371,774	3,371,774
当期変動額						
新株の発行					-	-
剰余金の配当			124,191		124,191	124,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			444,581		444,581	444,581
自己株式の取得				299,883	299,883	299,883
自己株式の処分		4,096		4,124	8,221	8,221
当期変動額合計	-	4,096	320,389	295,759	28,727	28,727
当期末残高	1,014,773	901,620	1,996,801	512,691	3,400,502	3,400,502

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	574,091	686,018
減価償却費	96,061	118,003
のれん償却額	11,142	14,856
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	-	5,800
株主優待引当金の増減額 ( は減少 )	55,670	13,684
株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	12,662	10,572
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	3,570	1,583
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少 )	12,322	7,547
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	476	2,963
固定資産除却損	324	2,420
固定資産売却損益 ( は益 )	237	196
関係会社株式評価損	8,097	11,902
退職給付制度終了損	-	6,435
受取利息及び受取配当金	1,384	259
自己株式取得費用	-	2,155
支払利息	14,927	18,995
株式交付費	11,103	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,251	11,625
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,067,650	754,107
仕入債務の増減額 ( は減少 )	300,137	219,742
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	107,476	297,188
未払金の増減額 ( は減少 )	34,781	55,927
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	76,418	71,193
その他	102,263	91,078
小計	141,028	541,410
利息及び配当金の受取額	1,366	221
利息の支払額	19,757	16,474
法人税等の支払額	44,075	386,499
法人税等の還付額	55,471	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,033</b>	<b>138,657</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	185,343	251,083
有形固定資産の売却による収入	5,028	191
無形固定資産の取得による支出	34,262	20,403
子会社株式の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	10,030	-
保険積立金の積立による支出	420	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 324,103	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>599,132</b>	<b>281,716</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,658,200	2,060,800
短期借入金の返済による支出	1,757,740	2,097,000
長期借入れによる収入	732,000	-
長期借入金の返済による支出	13,500	421,000
社債の発行による収入	200,000	-
株式の発行による収入	1,325,695	-
自己株式の取得による支出	39	302,038
配当金の支払額	96,836	124,053
リース債務の返済による支出	1,026	4,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,046,753</b>	<b>887,959</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	2,581,654	1,031,018
現金及び現金同等物の期首残高	743,222	3,324,877
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,324,877	1 2,293,858

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社  
主要な連結子会社の名称 タクエーホーム株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社リブサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は5月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

a 未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降における発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給総額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事に係る補修費等の実績を基準として算定した発生見込額を計上しております。

株式給付引当金

当社グループの従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、内規に基づき従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用していましたが、当連結会計年度において廃止したことにより、当連結会計年度末における退職給付債務残高はありません。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

建築請負事業

顧客との間で工事請負契約を締結し、当該契約に基づき建築工事を行う履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、予想される工事原価総額に占める、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、工期がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

不動産販売事業

顧客との間で締結された不動産売買契約等に基づき、対象不動産の引渡しを行う履行義務を負っており、顧客に物件を引渡した時点で収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	920,147	1,313,856
仕掛販売用不動産	1,838,063	1,967,220
評価損計上額(売上原価)	7,637	6,644

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

算出方法

当連結会計年度末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額について売上原価に計上しております。

主要な仮定

正味売却価額は、販売見込価格及び原価見込額等を用いて算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市況の変化や販売の状況により正味売却価額の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、不動産販売事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「解約金収入」3,120千円、及び「受取保険金」3,533千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

従業員向け株式交付信託

当社は、2019年8月9日の取締役会決議に基づき、当社グループの従業員を対象としたインセンティブ・プランを導入しております。

取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、従業員交付規程に従い従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該株式の帳簿価額及び株式数は、47,727千円及び171,200株であり、当連結会計年度末における当該株式の帳簿価額及び株式数は、47,727千円及び171,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
販売用不動産	140,307千円	229,673千円
仕掛販売用不動産	1,596,446千円	658,950千円
計	1,786,753千円	938,623千円

(注) 定期預金については、宅地建物取引業法に定める手付金等の保全措置のため、信用保証会社に対して、上記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
短期借入金	1,159,250千円	738,550千円
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	70,000千円
長期借入金	452,000千円	- 千円
計	1,611,250千円	808,550千円

2 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
その他(関係会社株式)	1,902千円	0千円

## 4 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	91,568千円	318,717千円

## 5 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2021年6月30日)

固定資産の一部(「建物及び構築物」13,438千円、「土地」34,478千円、「その他」78千円)について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産及び仕掛販売用不動産へ振り替えております。

当連結会計年度(2022年6月30日)

該当事項はありません。

6 「未成工事受入金」及び「その他」のうち、契約負債の金額は、「注記事項(収益認識関係)(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

## 7 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,675,500千円	1,847,950千円
借入実行残高	675,500	632,450
差引額	1,000,000	1,215,500

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
7,637千円	6,644千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	636,793千円	775,371千円
広告宣伝費	295,718 "	389,353 "
支払手数料	206,536 "	301,111 "
退職給付費用	6,946 "	8,666 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,570 "	3,562 "
完成工事補償引当金繰入額	24,093 "	26,559 "
株式給付引当金繰入額	12,886 "	11,589 "
株主優待引当金繰入額	76,030 "	99,505 "

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
機械装置及び運搬具	42千円	196千円

## 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
土地	279千円	- 千円

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	91千円	392千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	233	2,028
計	324	2,420

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注1、2)	5,420,510	17,871,530	-	23,292,040
合計	5,420,510	17,871,530	-	23,292,040

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 増加株式数17,871,530株は、公募増資による新株発行に伴う増加700,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当による新株発行に伴う増加105,000株、株式分割に伴う増加17,066,530株であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注1、2)	178,870	536,650	-	715,520
合計	178,870	536,650	-	715,520

(注) 1. 増加株式数536,650株は、株式分割に伴う増加536,630株、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式がそれぞれ42,800株、171,200株含まれております。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	23,779	4.50	2020年6月30日	2020年9月28日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	23,779	4.50	2020年9月30日	2020年12月7日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	23,779	2.25	2020年12月31日	2021年3月9日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	25,591	2.25	2021年3月31日	2021年6月8日

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、各配当効力発生日時点における株式分割前の金額を記載しております。

2. 各配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金192千円がそれぞれ含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	27,297	利益剰余金	1.20	2021年6月30日	2021年9月29日

(注) 2021年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金205千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	23,292,040	-	-	23,292,040
合計	23,292,040	-	-	23,292,040

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注1, 2, 3)	715,520	343,578	9,125	1,049,973
合計	715,520	343,578	9,125	1,049,973

(注) 1. 増加株式数343,578株は、主に取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 減少株式数9,125株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式がそれぞれ171,200株含まれております。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	27,297	1.20	2021年6月30日	2021年9月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	31,620	1.40	2021年9月30日	2021年12月6日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	31,633	1.40	2021年12月31日	2022年3月7日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	33,619	1.50	2022年3月31日	2022年6月7日

(注) 1. 2021年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金205千円が含まれております。

2. 2021年11月10日及び2022年2月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金239千円がそれぞれ含まれております。

3. 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金256千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月9日 取締役会	普通株式	33,619	利益剰余金	1.50	2022年6月30日	2022年9月30日

(注) 2022年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金256千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	3,434,877千円	2,413,858千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	110,000千円	120,000千円
現金及び現金同等物	3,324,877千円	2,293,858千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

株式の取得により新たにタクエーホーム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,145,257千円
固定資産	14,991
のれん	74,283
流動負債	284,302
固定負債	600,224
子会社株式の取得価額	350,004
現金及び現金同等物	25,900
差引:取得のための支出	324,103

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

営業取引に係る運転資金や設備投資の資金については、原則として自己資本を充当しておりますが、多額の資金を要する投資等については銀行借入や社債発行により資金を調達する方針であります。余資は今後の事業投資に備え、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は発行体の信用リスクを受けております。

完成工事未収入金及び売掛金に対する信用リスクに対しては、当社及び連結子会社の与信管理方針に従ってリスク低減を図り、定期的なモニタリングを実施しております。有価証券に対しては、定期的に発行体の財務状況等を確認しております。また、関係会社に対して貸付を行っております。

営業債務である工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、社債及び長期借入金は、運転資金の確保を目的としております。資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に対しては、当社及び連結子会社の管理部門が資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度(2021年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	300,000	300,151	151
(2) 長期借入金	798,500	795,850	2,649
負債計	1,098,500	1,096,001	2,498

- (1) 現金及び預金、売掛金、完成工事未収入金、工事未払金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。
- (2) 社債には1年内償還予定の社債を含めており、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	300,000	299,929	70
(2) 長期借入金	377,500	375,154	2,345
負債計	677,500	675,084	2,415

- (1) 現金及び預金、売掛金、完成工事未収入金、工事未払金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。
- (2) 社債には1年内償還予定の社債を含めており、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年6月30日	2022年6月30日
投資有価証券		
非上場株式	12,030	12,030
関係会社株式		
非上場株式	1,902	0

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,432,264			
完成工事未収入金	5,783			
売掛金	2,164			
合計	3,440,212			

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,409,308			
完成工事未収入金	18,083			
売掛金	1,490			
合計	2,428,882			

(注3) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,159,250					
社債		100,000				200,000
長期借入金	39,000	491,000	39,000	39,000	39,000	151,500
合計	1,198,250	591,000	39,000	39,000	39,000	351,500

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,123,050					
社債	100,000					200,000
長期借入金	109,000	39,000	39,000	39,000	39,000	112,500
合計	1,332,050	39,000	39,000	39,000	39,000	312,500

( ) 社債には1年内償還予定の社債を含めており、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年6月30日)

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債	-	299,929	-	299,929
長期借入金	-	375,154	-	375,154
負債計	-	675,084	-	675,084

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

非連結子会社株式について8,097千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

非連結子会社株式について11,902千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として退職給付支給規程に基づく退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において退職一時金制度(非積立型)を廃止いたしました。これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度終了損として6,435千円を計上しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,486千円	2,963千円
退職給付費用	672	715
退職給付の支払額	195	159
退職給付制度終了に伴う減少額	-	3,519
退職給付に係る負債の期末残高	2,963	-

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	2,963千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,963	-
退職給付に係る負債	2,963	-
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,963	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 672千円 当連結会計年度 715千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,024千円、当連結会計年度12,254千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	15,425千円	12,020千円
棚卸資産評価損	6,070	4,150
未払賞与	25,815	29,612
減価償却超過額	15,010	15,615
資産除去債務	10,345	19,595
完成工事補償引当金	17,491	19,790
退職給付に係る負債	902	-
役員退職慰労引当金	28,517	28,999
株式給付引当金	6,829	10,017
その他	22,214	28,985
繰延税金資産小計	148,623	168,787
評価性引当額	41,331	53,604
繰延税金資産合計	107,291	115,183
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	8,030	16,126
繰延税金負債合計	8,030	16,126
繰延税金資産純額	99,261	99,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.0
住民税均等割	1.5	1.4
留保金課税	5.8	1.8
所得拡大促進税制等の税額控除	5.4	5.9
のれん償却額	0.6	0.7
子会社株式取得関連費用	2.3	-
評価性引当額の増減	1.7	1.7
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	35.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場や事務所の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～22年と見積り、割引率は0.0%として資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	21,162千円	33,965千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,803	30,900
資産除去債務の履行による減少額	-	1,500
期末残高	33,965	63,365

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上種類別	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建築請負事業	8,510,476
不動産販売事業	4,884,398
その他顧客との契約から生じた収益(注)1	340,077
顧客との契約から生じた収益	13,734,952
その他の収益(注)2	26,175
外部顧客への売上高	13,761,128

(注)1. 「その他顧客との契約から生じた収益」は、顧客からの受取手数料等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であり  
ます。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益  
及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度  
末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する  
情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,948
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	19,573
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	305,847
契約負債(期末残高)	606,679

契約資産は、当社グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する当社グループの権  
利であります。対価に対する権利が無条件になった時点で完成工事未収入金又は売掛金に振り替えられます。契約  
負債は、主に請負契約に伴う顧客からの前受金等であり、収益を認識するにつれて取り崩しております。当連結会  
計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り  
越される金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る開示  
を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、戸建住宅事業（建築請負事業及び不動産販売事業を含む総称）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	瀬口 力			当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.0%		債務 被保証	159,250		

(注) 当社の借入金の一部は、当社代表取締役個人が保証を行っております。なお、当社はこれに伴う保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	瀬口 力			当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.0%		債務 被保証	141,250		

(注) 当社の借入金の一部は、当社代表取締役個人が保証を行っております。なお、当社はこれに伴う保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	149.35円	152.89円
1株当たり当期純利益	15.69円	19.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2020年10月1日付、及び2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を計算しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,938	444,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,938	444,581
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,889	22,391,939

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,371,774	3,400,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,371,774	3,400,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,576,520	22,242,067

(重要な後発事象)

従業員向け株式交付信託への追加拋出

(1) 概要

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、2019年8月20日に導入した当社従業員を対象とする従業員向け株式交付信託について以下のとおり決議し、本信託の受託者が当社株式を追加取得するための金銭の追加信託を実施いたしました。

委託者	: 当社
受託者	: 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
受益者	: 従業員のうち受益者要件を満たす者
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	: 2019年8月20日
金銭を追加信託する日	: 2022年8月18日
信託終了日(継続後)	: 2025年8月末日

(2) 本信託の受託者による当社株式取得の内容

取得する株式の種類	: 普通株式
株式の取得資金として信託する金額	: 118,000千円
取得する株式の総数	: 177,800株(上限)
株式の取得時期	: 2022年8月18日~2022年9月30日
株式の取得方法	: 取引所市場における取引(立会外取引を含みます。)による取得
その他	: 本信託による当社株式取得は、2022年9月5日までに取得金額が上記に達したため終了しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 Lib Work	第2回無担保社債	2020.3.27	100,000	100,000 (100,000)	0.200	なし	2023.3.27
株式会社 Lib Work	第3回無担保社債	2020.7.29	200,000	200,000 (-)	0.336	なし	2027.7.29
合計			300,000	300,000 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,159,250	1,123,050	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,000	109,000	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,667	4,667	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	759,500	268,500	1.50	2023年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,803	14,136	-	2023年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,981,220	1,519,353	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,000	39,000	39,000	39,000
リース債務	4,667	4,667	3,058	1,110

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,955,395	6,524,577	8,607,016	13,761,128
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金等調整前四半期純 損失( ) (千円)	210,762	304,236	202,907	686,018
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益又は親会社株主に 帰属する四半期純損 失( ) (千円)	153,211	183,005	105,591	444,581
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1 株当たり四半期純損 失( ) (円)	6.79	8.14	4.71	19.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	6.79	15.00	3.46	15.24

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 2,934,795	2 1,932,143
完成工事未収入金	4,953	17,280
売掛金	2,164	1,490
未成工事支出金	248,164	457,331
販売用不動産	4 697,603	2 1,059,571
仕掛販売用不動産	2、4 322,217	630,469
原材料及び貯蔵品	4,548	14,916
前渡金	53,200	42,605
前払費用	55,577	68,566
その他	61,009	1 434,098
<b>流動資産合計</b>	<b>4,384,235</b>	<b>4,658,472</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	4 370,474	511,258
構築物（純額）	4 35,369	71,902
車両運搬具（純額）	304	202
工具、器具及び備品（純額）	4 36,901	49,181
土地	4 97,231	97,231
リース資産（純額）	21,348	17,089
建設仮勘定	15,112	10,250
<b>有形固定資産合計</b>	<b>576,741</b>	<b>757,116</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,075	42,124
ソフトウェア仮勘定	8,215	-
その他	1,884	1,686
<b>無形固定資産合計</b>	<b>36,175</b>	<b>43,811</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,030	12,030
関係会社株式	395,487	393,585
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	425,000	461,000
長期前払費用	52,709	48,948
繰延税金資産	93,810	90,724
その他	76,286	77,793
貸倒引当金	500	6,300
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,054,923</b>	<b>1,077,882</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,667,840</b>	<b>1,878,810</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,052,075</b>	<b>6,537,282</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	533,851	688,745
短期借入金	-	5 384,500
1年内返済予定の長期借入金	39,000	2 109,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
リース債務	4,667	4,667
未払金	196,785	267,115
未払費用	105,442	115,118
未払消費税等	86,835	15,642
未払法人税等	242,509	56,793
未成工事受入金	208,678	505,866
前受金	15,775	9,539
預り金	72,658	73,501
前受収益	8,651	7,647
株主優待引当金	64,035	77,720
資産除去債務	1,500	4,900
その他	1,032	950
<b>流動負債合計</b>	<b>1,581,425</b>	<b>2,421,707</b>
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	200,000
長期借入金	2 497,500	268,500
リース債務	18,803	14,136
退職給付引当金	2,963	-
役員退職慰労引当金	93,621	95,205
完成工事補償引当金	57,425	64,972
株式給付引当金	21,298	32,888
資産除去債務	32,465	50,165
その他	52,741	72,626
<b>固定負債合計</b>	<b>1,076,818</b>	<b>798,494</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,658,244</b>	<b>3,220,201</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,014,773	1,014,773
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	897,523	897,523
その他資本剰余金	-	4,096
<b>資本剰余金合計</b>	<b>897,523</b>	<b>901,620</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	30,000	30,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,668,468	1,883,379
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,698,468</b>	<b>1,913,379</b>
自己株式	216,932	512,691
<b>株主資本合計</b>	<b>3,393,831</b>	<b>3,317,081</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,393,831</b>	<b>3,317,081</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,052,075</b>	<b>6,537,282</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,881,133	8,441,970
不動産売上高	1,070,315	1,161,866
その他売上高	209,987	366,216
売上高合計	8,161,435	9,970,053
売上原価		
完成工事原価	4,848,691	6,095,189
不動産売上原価	1,009,445	1,113,893
その他売上原価	16,332	14,568
売上原価合計	5,874,468	7,223,650
売上総利益	2,286,967	2,746,402
販売費及び一般管理費	1 1,796,504	1 2,267,077
営業利益	490,462	479,325
営業外収益		
受取利息	2 4,727	2 5,592
受取配当金	128	92
受取手数料	2 63,630	2 20,746
助成金収入	34,963	19,000
受取保険金	3,698	11,263
その他	8,850	12,237
営業外収益合計	115,999	68,933
営業外費用		
支払利息	8,429	7,144
社債利息	818	871
貸倒引当金繰入額	-	5,800
株式交付費	11,103	-
自己株式取得費用	-	2,155
その他	852	900
営業外費用合計	21,204	16,871
経常利益	585,258	531,387
特別利益		
固定資産売却益	3 41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産売却損	4 279	-
固定資産除却損	5 293	5 1,749
関係会社株式評価損	8,097	11,902
退職給付制度終了損	-	6,435
特別損失合計	8,670	20,087
税引前当期純利益	576,628	511,299
法人税、住民税及び事業税	260,583	169,110
法人税等調整額	42,949	3,085
法人税等合計	217,633	172,196
当期純利益	358,994	339,103

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,873,261	38.6	2,554,060	41.9
労務費		294,581	6.1	324,104	5.3
外注費		2,436,461	50.2	2,901,993	47.6
経費		244,386	5.0	315,031	5.2
合計		4,848,691	100.0	6,095,189	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産取得費		655,270	64.9	886,462	79.6
材料費		60,881	6.0	926	0.1
労務費		9,976	1.0	167,438	15.0
外注費		231,461	22.9	15,150	1.4
経費		44,216	4.4	37,950	3.4
棚卸資産評価損		7,637	0.8	5,964	0.5
合計		1,009,445	100.0	1,113,893	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸売上原価		16,332	100.0	14,568	100.0
合計		16,332	100.0	14,568	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	346,373	229,123	-	229,123
当期変動額				
新株の発行	668,399	668,399		668,399
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計	668,399	668,399	-	668,399
当期末残高	1,014,773	897,523	-	897,523

	株主資本				自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	1,406,404	1,436,404	216,893	1,795,008	1,795,008	
当期変動額							
新株の発行					1,336,799	1,336,799	
剰余金の配当		96,931	96,931		96,931	96,931	
当期純利益		358,994	358,994		358,994	358,994	
自己株式の取得				39	39	39	
自己株式の処分					-	-	
当期変動額合計	-	262,063	262,063	39	1,598,823	1,598,823	
当期末残高	30,000	1,668,468	1,698,468	216,932	3,393,831	3,393,831	

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,014,773	897,523	-	897,523
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,096	4,096
当期変動額合計	-	-	4,096	4,096
当期末残高	1,014,773	897,523	4,096	901,620

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高		30,000		1,668,468	1,698,468	216,932
当期変動額						
新株の発行					-	-
剰余金の配当		124,191	124,191		124,191	124,191
当期純利益		339,103	339,103		339,103	339,103
自己株式の取得				299,883	299,883	299,883
自己株式の処分				4,124	8,221	8,221
当期変動額合計	-	214,911	214,911	295,759	76,750	76,750
当期末残高	30,000	1,883,379	1,913,379	512,691	3,317,081	3,317,081

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～20年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降における発生見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。なお、当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用していましたが、当事業年度において廃止したことにより、当事業年度末における退職給付債務残高はありません。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給総額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事に係る補修費等の実績を基準として算定した発生見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

当社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、内規に基づき従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

建築請負事業

顧客との間で工事請負契約を締結し、当該契約に基づき建築工事を行う履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、予想される工事原価総額に占める、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、工期がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

不動産販売事業

顧客との間で締結された不動産売買契約等に基づき、対象不動産の引渡しを行う履行義務を負っており、顧客に物件を引渡しした時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	697,603	1,059,571
仕掛販売用不動産	322,217	630,469
評価損計上額(不動産売上原価)	7,637	5,964

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

算出方法

当事業年度末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を不動産売上原価に計上しております。

主要な仮定

正味売却価額は、販売見込価格及び原価見込額等を用いて算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

市況の変化や販売の状況により正味売却価額の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、不動産販売事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (表示方法の変更)

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」3,698千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

## (追加情報)

## 従業員向け株式交付信託

当社は、2019年8月9日の取締役会決議に基づき、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランを導入しております。

## 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、従業員交付規程に従い従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末47,727千円、171,200株、当事業年度末47,727千円、171,200株であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
流動資産		
短期貸付金	- 千円	239,620千円
1年内回収予定の長期貸付金	-	108,880
計	-	348,500

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
販売用不動産	- 千円	150,073千円
仕掛販売用不動産	214,437千円	- 千円
計	264,437千円	200,073千円

(注) 定期預金については、宅地建物取引業法に定める手付金等の保全措置のため、信用保証会社に対して、上記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	70,000千円
長期借入金	190,000千円	- 千円
計	190,000千円	70,000千円

## 3. 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	91,568千円	318,717千円
計	91,568	318,717

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
タクエーホーム株式会社	1,279,700千円	738,550千円
計	1,279,700	738,550

## 4. 資産の保有目的の変更

前事業年度(2021年6月30日)

固定資産の一部(「建物」12,800千円、「構築物」638千円、「工具、器具及び備品」78千円、「土地」34,478千円)について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産及び仕掛販売用不動産へ振り替えております

当事業年度(2022年6月30日)

該当事項はありません。

## 5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	384,500
差引額	1,000,000	1,215,500

## (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.2%、当事業年度19.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.8%、当事業年度80.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	115,800千円	115,800千円
給料及び手当	581,956	695,998
広告宣伝費	289,205	377,187
退職給付費用	6,946	8,002
役員退職慰労引当金繰入額	3,570	3,562
完成工事補償引当金繰入額	24,093	26,559
株式給付引当金繰入額	11,869	11,589
株主優待引当金繰入額	76,030	99,505
減価償却費	74,312	89,060

2. 営業外収益のうち関係会社との取引高総額

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	4,895千円	10,383千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
車両運搬具	41千円	- 千円
計	41	-

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
土地	279千円	- 千円
計	279	-

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物	91千円	0千円
構築物	-	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	202	751
ソフトウェア	-	998
計	293	1,749

## (有価証券関係)

## 子会社及び関連会社株式

前事業年度(2021年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式395,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式393,585千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,452千円	6,565千円
棚卸資産評価減	6,070	3,492
未払賞与	19,902	25,593
減価償却超過額	14,769	15,252
資産除去債務	10,345	16,772
完成工事補償引当金	17,492	19,790
退職給付引当金	902	-
役員退職慰労引当金	28,517	28,999
株式給付引当金	6,487	10,017
その他	25,236	25,390
繰延税金資産小計	143,172	151,875
評価性引当額	41,331	47,729
繰延税金資産合計	101,840	104,145
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,030	13,421
繰延税金負債合計	8,030	13,421
繰延税金資産純額	93,810	90,724

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	5.1
住民税均等割	1.4	1.9
留保金課税	4.9	0.4
寄附金の損金不算入額	0.3	0.1
所得拡大促進税制等の税額控除	4.7	6.0
評価性引当額の増減	1.3	1.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	33.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

従業員向け株式交付信託への追加拠出

(1) 概要

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、2019年8月20日に導入した当社従業員を対象とする従業員向け株式交付信託について以下のとおり決議し、本信託の受託者が当社株式を追加取得するための金銭の追加信託を実施いたしました。

委託者	: 当社
受託者	: 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
受益者	: 従業員のうち受益者要件を満たす者
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託契約日	: 2019年8月20日
金銭を追加信託する日	: 2022年8月18日
信託終了日 (継続後)	: 2025年8月末日

(2) 本信託の受託者による当社株式取得の内容

取得する株式の種類	: 普通株式
株式の取得資金として信託する金額	: 118,000千円
取得する株式の総数	: 177,800株 (上限)
株式の取得時期	: 2022年8月18日 ~ 2022年9月30日
株式の取得方法	: 取引所市場における取引 (立会外取引を含みます。) による取得
その他	: 本信託による当社株式取得は、2022年9月5日までに取得金額が上記 に達したため終了しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	510,231	197,635	24,712	683,154	171,896	56,851	511,258
構築物	46,233	40,466	2,200	84,499	12,597	3,933	71,902
車両運搬具	24,721	-	1,186	23,534	23,331	101	202
工具、器具及び備品	110,565	42,272	18,409	134,428	85,246	29,240	49,181
土地	97,231	-	-	97,231	-	-	97,231
リース資産	24,798	-	-	24,798	7,709	4,258	17,089
建設仮勘定	15,112	156,710	161,572	10,250	-	-	10,250
有形固定資産計	828,895	437,084	208,081	1,057,898	300,781	94,386	757,116
無形固定資産							
ソフトウェア	53,283	35,178	15,554	72,907	30,783	9,916	42,124
ソフトウェア仮勘定	8,215	6,956	15,171	-	-	-	-
その他	2,205	-	-	2,205	518	198	1,686
無形固定資産計	63,703	42,135	30,725	75,113	31,302	10,114	43,811
長期前払費用	56,742	2,248	5,115	53,876	4,927	3,393	48,948

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	大分総合展示場	31,456	移転による新設
	千葉北総合展示場	54,115	
	福岡マリナ通り総合展示場	46,152	
	無印良品の家福岡店展示場	65,377	
建設仮勘定(千円)	大分総合展示場	18,027	
	無印良品の家福岡店展示場	77,784	
	千葉北総合展示場	50,647	
	熊日RKK総合展示場	9,865	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	大分総合展示場	23,953	契約期間満了のため
--------	---------	--------	-----------

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	500	5,800	-	-	6,300
株主優待引当金	64,035	105,175	85,820	5,669	77,720
役員退職慰労引当金	93,621	3,562	1,978	-	95,205
完成工事補償引当金	57,425	64,972	19,012	38,412	64,972
株式給付引当金	21,298	11,589	-	-	32,888

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。また、株主優待引当金の「当期減少(その他)」欄の金額は、優待ポイントの失効によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 12月31日 3月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り (注)1	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.libwork.co.jp/">https://www.libwork.co.jp/</a>
株主に対する特典(注)2	株主優待制度を導入しております。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 2. 現行の株主優待制度内容

## (1) 対象となる株主様

ア. クオカード及び投資用アパート建物本体価格割引券

毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象といたします。

イ. 株主優待ポイント

毎年9月30日、12月31日、3月31日及び6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象といたします。

## (2) 優待内容

(ア) 2022年6月期の優待内容(2022年6月末日)

クオカード及び投資用アパート建物本体価格割引券(毎年6月末日)

保有株式数	優待内容
1,000株～4,999株	クオカード1,000円分+投資用アパート建物本体価格割引券1%割引券
5,000株～9,999株	クオカード1,000円分+投資用アパート建物本体価格割引券2%割引券
10,000株以上	クオカード1,000円分+投資用アパート建物本体価格割引券3%割引券

株主優待ポイント(2021年9月末日以降の四半期末日ごと)

保有株式数	優待内容
1,000株～1,999株	株主優待ポイント(5,000ポイント)
2,000株～4,999株	株主優待ポイント(12,000ポイント)
5,000株以上	株主優待ポイント(35,000ポイント)

(注) 毎年9月末日、12月末日、3月末日、6月末日現在の株主名簿に同一株主番号で連続5回以上記載された株主さまには1.1倍の優待ポイントを進呈いたします。

## (3) 贈呈時期

ア. クオカード及び投資用アパート建物本体価格割引券

毎年、定時株主総会終了後の9月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しております。

イ．株主優待ポイントポイントの贈呈時期

株主様限定の特設ウェブサイト「Lib Work プレミアム優待倶楽部」(<https://libwork.premium-yutaiclub.jp>)にてお知らせいたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第24期)(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)2021年9月29日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年9月29日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月11日九州財務局長に提出

(第25期第2四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日九州財務局長に提出

(第25期第3四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月13日九州財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

2021年10月13日九州財務局長に提出

2021年11月11日九州財務局長に提出

2021年12月8日九州財務局長に提出

2022年1月7日九州財務局長に提出

2022年3月14日九州財務局長に提出

2022年4月14日九州財務局長に提出

2022年5月13日九州財務局長に提出

2022年6月16日九州財務局長に提出

2022年7月1日九州財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年9月29日

株式会社 Lib Work  
取締役会 御中

三優監査法人  
福岡事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 神 匡

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Lib Work の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 Lib Work 及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において販売用不動産1,313,856千円及び仕掛販売用不動産1,967,220千円（以下、「販売用不動産等」という。）を計上しており、これらの合計金額の連結総資産に占める割合は43%である。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、販売用不動産等の評価に関して、連結会計年度末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額について売上原価として計上している。</p> <p>戸建住宅事業においては、ウッドショックをはじめとする住宅資材価格の高騰に伴う販売価格の上昇が、受注や建物原価に影響を及ぼしている。会社は、物件の早期販売に取り組んでいるが、急激な景気の悪化、金利の上昇、不動産関連税制の改正等の影響により、販売が計画通りに進まなかった場合には、完成在庫が滞留し、会社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>販売用不動産等の評価にあたり、正味売却価額は、物件毎の特性や上記のような要因の影響を受けて算定するため、見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断に依存する程度が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、販売用不動産等の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産等の評価の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過年度の販売用不動産等の評価に関する見積額と実績額を比較することにより見積りの精度を評価した。</li> <li>・ 会社が作成した販売用不動産等の評価検討資料を入手し、記載内容の正確性、網羅性について検証した。</li> <li>・ 保有期間が一定期間を超えている販売用不動産について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の販売方針を理解するため経営管理資料を閲覧し、所管部署担当者へ質問を実施した。</li> <li>・ 販売見込価格について、見積り時点の営業活動において使用している販売価格、類似する不動産の近隣相場、過去の取引事例との比較を行い、乖離があればその内容を検討した。</li> </ul> </li> <li>・ 仕掛販売用不動産については、販売見込価格及び原価見込額等を把握するために、経営管理資料や開発計画資料を閲覧するとともに、開発計画資料の予算額を超過して発生する追加原価の有無について経営者に質問した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 Lib Work の2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 Lib Work が2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人

の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年9月29日

株式会社 Lib Work  
取締役会 御中

三優監査法人  
福岡事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 川 秀 嗣

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 神 匡

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Lib Workの2021年7月1日から2022年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 Lib Workの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において販売用不動産1,059,571千円及び仕掛販売用不動産630,469千円（以下「販売用不動産等」という。）を計上しており、これらの合計金額の総資産に占める割合は26%である。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、販売用不動産等の評価に関して、当事業年度末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額について不動産売上原価として計上している。</p> <p>戸建住宅事業においては、ウッドショックをはじめとする住宅資材価格の高騰に伴う販売価格の上昇が、受注や建物原価に影響を及ぼしている。会社は、物件の早期販売に取り組んでいるが、急激な景気の悪化、金利の上昇、不動産関連税制の改正等の影響により、販売が計画通りに進まなかった場合には、完成在庫が滞留し、会社の業績等に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>販売用不動産等の評価にあたり、正味売却価額は、物件毎の特性や上記のような要因の影響を受けて算定するため、見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断に依存する程度が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、販売用不動産等の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。